



中国の国際産能合作と対アジア輸出・投資 (増補版) ～一帯一路は踊り場か～

国際貿易投資研究所 研究主幹 大木博巳

2017年12月

一般財団法人 国際貿易投資研究所(ITI)
INSTITUTE FOR INTERNATIONAL TRADE AND INVESTMENT

目 次

要約	1
1. 第13次5か年計画における走出去	2
2. 国際産能合作の意図と一帯一路の成果	3
3. 国際産能合作の走出去	6
(1) 国際産能合作の輸出	6
(2) 最終財産業の国際化	9
(3) インフラ投資関連産業、中間財産業の国際化	14
4. アジアにおける国際産能合作	18
(1) 経済貿易協力区	18
(2) 中バ経済回廊プロジェクト	22
(3) BCIM 経済回廊	25
(4) インドシナ半島経済回廊	29
5. 中国のアジア輸出・投資	34
(1) 中国のアジア輸出	34
(2) 中国のアジア投資	37
6. 展望	39
参考文献	41

中国の国際産能合作と対アジア輸出・投資（増補版）¹

～一帯一路は踊り場か～

（一財）国際貿易投資研究所 研究主幹

大木博巳

要約

第 13 次 5 カ年計画（2016～20 年）の中国の対外経済戦略（走出去）は、国際産能合作と一帯一路が 2 本柱となっている。

国際産能合作の目的は、中国国内で供給過剰に陥っている産業への支援、中国の貿易構造の高度化、発展途上国市場の開拓にある。

中国の国際産能合作重点産業の輸出は、ASEAN や南西アジアのアジア向けに急拡大している。輸出規模では EU や米国に匹敵するほどの市場に成長している。特に、アジア向け輸出は、電力などのインフラ投資関連や鉄鋼などの中間財（素材）産業が拡大している。

中国の一帯一路構想は、中パ経済回廊、BCIM 経済回廊、インドシナ半島経済回廊などの経済回廊建設を重要な柱としている。経済回廊建設をテコとした中国企業のアジア進出（国際産能合作）に対して、アジアの沿線国では経済効果を期待する声がある一方で、貿易赤字の拡大を懸念する声や中国企業の進出で雇用を奪われる等の雇用面での警戒感も出てきている。

すでに中国の国際産能合作重点産業のアジア向け輸出は、2014 年をピークに鈍化しはじめている。中国の投資余力も、企業の債務増加や外貨準備の減少など先行不透明感が出てきている。また、投資の採算性を度外視して一帯一路プロジェクトに投資が行われていることもプロジェクトの持続可能性に対する懸念材料である。中国のアジア向け輸出が頭打ちとなっているとすれば、一帯一路プロジェクトは踊り場に来ているのかもしれない。

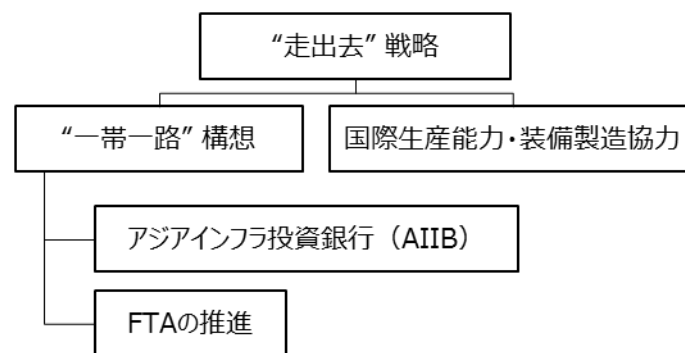
¹ 本稿は『国際貿易と投資』110 号に掲載した「中国の国際産能合作と対アジア輸出・投資」を加筆修正したものである。

1. 第 13 次 5 か年計画における走出去

中国の対外経済戦略（走出去）は、第 13 次 5 か年計画（2016～20 年）において、2 柱を建てている。国際産能合作と一帯一路である。

国際産能合作は、国務院が 2015 年 5 月 16 日に公表した「国際生産能力・設備製造の協力推進に関する指導意見」で、中国企業の“走出去”のために有利な条件を創出することを基本原則にしている。対象となる産業として、鉄鋼、非鉄金属、建材、鉄道、電力、化工品、軽紡、自動車、通信、建設機械、航空・宇宙、船舶・海洋建設の 12 業種をリストアップしている。

図- 1 中国の第 13 次 5 か年計画における対外経済戦略（「走出去」）



資料：国際貿易投資研究所編（2017）より作成

「一帯一路」構想は 2014 年 11 月 11 日の APEC 会議で正式発表があったが、その 1 年前の 2013 年 9 月から 10 月にかけて、習近平国家主席が外遊先でシルクロード経済帯の構想を提起していた。2013 年 9 月に習近平国家主席は、カザフスタンのナザルバエフ大学で「シルクロード経済ベルト」（SREB）を、2013 年 10 月にはインドネシアの国会では、中国・ASEAN 海上協力基金を活用して「21 世紀海上シルクロード」（MSR）を建設する一帯一路の構想を打ち出した。「シルクロード経済ベルト」は陸路で中国を起点に中央アジア經由して欧州に、「21 世紀の海上シルクロード」は海路で東南アジア、インド洋を経て欧州を到着地点としている。

2015 年 3 月には、国家発展改革委員会、外交部、商務部が連名で「シルクロード経済ベルトと 21 世紀海上シルクロードの共同創設を推し進めるためのビジョンと行動」を発表し、具体的な構想の内容が明らかになった。「ビジョンと行動」では、「一帯一路」における国際

協力分野として、政策協調（政治上の相互信頼関係を構築等）、インフラ整備の連結性（国際的な輸送メカニズムの構築、エネルギーインフラ、通信ネットワーク等）、貿易・投資の円滑化（障壁の撤廃等）、資金協力（AIIB、シルクロード基金、上海協力機構開発銀行等）、民心の疎通（留学生の相互拡大、観光交流等）を掲げている。

さらに、2015 年 5 月に、重慶で開催されたユーラシア互聯互通産業対談大会において、新ユーラシアランドブリッジ、中国－モンゴル－ロシア、中国－中央アジア－西アジア、中国－インドシナ半島、中国－パキスタン、バングラデシュ－中国－インド－ミャンマー（BCIM）の 6 経路が「6 大経済回廊」（複合型インフラネットワーク）として初めて明確化された¹。6 大経済回廊は「一帯一路」構想を具体化したものと言われる。経済回廊に必要なインフラ建設は、関係国間の「互聯互通」、すなわち、政策の意思疎通、インフラの連結、投資・貿易の円滑化、資金流協力、人心の通い合いの 5 通の重要なパーツである。

一帯一路の構築は、これらの経済回廊建設が推進力になっている。2017 年 5 月に開催された「一帯一路」国際協力フォーラム（「一帯一路」サミット）において、習金平国家主席は、中国・パキスタン経済回廊、中国・モンゴル・ロシア経済回廊、新ユーラシアランドブリッジ（中国と欧州を結ぶ鉄道）などを牽引役として、複合型インフラネットワークを構築していると述べている。

これらの一帯一路沿線諸国との協力深化を通じて、中国の国境地域および内陸部の経済発展をけん引するとしている。一帯一路構想は、輸出の下支え、対外投資の促進、欧州向け国際貨物鉄道輸送の拡充などにより中国の内陸部開発を促進することも狙っている。

経済回廊建設には、国際産能合作重点産業が深く関与している。特に、電力などのインフラ関連産業や鉄鋼や化学産業等の中間財（素材）産業である。以下では、アジアにおける経済回廊建設と国際産能合作に焦点を当てて、中国のアジア輸出、投資の現状と今後について述べる。なお、本稿で言及するアジアは ASEAN と南西アジア（インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ）とする。

2. 国際産能合作の意図と一帯一路の成果

国際産能合作を最初に口にしたのは李克強首相である。李克強首相は、2015 年 4 月 3 日に関係者を招いて会議を開き、新戦略（産能合作）をぶち上げた²。同年 4 月末には王毅外相が河北省の幹部を北京に呼んで「国際産能合作」をテーマに会議を開いた。その後、李克

強首相は、世界各地で国際産能合作について発言をしている。その発言を基にその意図を整理すると、次の３点が指摘できる。

第１は鉄鋼、化学など中国国内で供給過剰に陥っている産業の供給サイド改革を助ける役割である。河北省の幹部を北京に呼んで「国際産能合作」をテーマに会議を開いた理由は、同省の鉄鋼の余剰生産能力が全国でも突出して多いからだという。新規市場開拓による需要の発掘で生産過剰を少しでも緩める役割が期待されている。

第２は中国の貿易構造の高度化を進めることである。中国企業が鉄道、道路建設、電力、化学プラント建設などのプロジェクトを多数受注することで「加工貿易中心³の中国の貿易構造が、素材（中間財）、資本財の輸出ウエイトが高まる形でより高度化する。」と述べている。中国ブランド品の海外市場での普及を進めて、現地生産にこぎつけ、中国からの資本財、中間財輸出という日本や欧米多国籍企業がおこなっている企業内取引を念頭においているようである。

第３は、市場開拓先としては、発展途上国を念頭に置いている。李克強首相は、「中国製造業の比較優位性（品質、価格面など）を先進国のハイテク技術と組み合わせて、発展途上国に良質で適当な価格の装備を提供し、その工業化、都市化を支援してゆきたい。」（エコノミスト誌）⁴ 工業化や都市化を押し進めているのが新興国である。

中国は、「一帯一路」沿線国 20 カ国と生産能力協力（高速鉄道、電力、エネルギーなどの分野における協力）に関する協力協定に合意した。すでに、中国は、インドネシアのジャカルタ～バンドン高速鉄道、中国・ラオス鉄道、アディスアベバ（エチオピア）～ジブチ鉄道、ブダペスト（ハンガリー）～ベオグラード（セルビア）鉄道、グワダル港（パキスタン）、ピレウス港（ギリシャ）などの港湾建設などのプロジェクトを推進している。

「一帯一路」国際協力フォーラム（「一帯一路」サミット）

2017 年 5 月に開催された「一帯一路」国際協力フォーラム（「一帯一路」サミット）では、習金平国家主席は、2013 年秋に初めて「一帯一路」構想を提唱して以来、4 年間で「一帯一路」建設は理念から行動へ、ビジョンから現実へと変わり、豊富な成果を収めた、と述べた。

中国政府は、その成果として、2014 年から 2016 年までの間に、中国と「一帯一路」沿線国家との貿易額は 3 兆ドルを超え、中国が「一帯一路」沿線国家に累計 500 億ドル超の投資を行い、中国企業が既に 20 余りの国に 56 の経済貿易協力区を設立しており、関連国

家に 11 億ドル近くの税収と 18 万人の雇用をもたらした点を強調した。このほか、AIIB が既に「一带一路」建設参加国の 9 つのプロジェクトに 17 億ドルの融資を行ったことや、シルクロード基金の投資額が 40 億ドルに達したことも紹介した。

また、40 余りの国・国際組織と協力協議を締結し、30 余りの国と生産能力協力メカニズムを設立したとし、本フォーラム期間中に、60 余りの国・国際組織と共同で「一带一路」貿易円滑化協力イニシアチブを推進するとした。

今後については、中国は「一带一路」建設の資金面でのサポートを強化するため、シルクロード基金⁵に新たに 1,000 億元（約 1 兆 6,000 億円、1 元＝約 16 円）を拠出し、また、金融機関が人民元建ての海外基金業務を展開することを奨励し、その規模として約 3,000 億元、また、中国国家開発銀行と中国輸出入銀行はそれぞれ 2,500 億元、1,300 億元の人民元特別融資を行い、「一带一路」のインフラ建設、生産能力協力、金融協力をサポートすると意欲を示した。アジアインフラ投資銀行（AIIB）、BRICS 開発銀行、世界銀行などとの協力を強化することや、融資のルールを共同で定める意向も示した⁶。

「一带一路」国際協力フォーラム（2017 年 5 月 14・15 日）で発表された成果・行動計画 2013 年から 2016 年間の成果

- ・ 中国と「一带一路」沿線国との貿易額は 3 兆ドル超、累計 500 億ドル超の投資
- ・ 中国企業が既に 20 余国に 56 の経済貿易協力区を設立
累計投資額：185.5 億ドル、入区企業：1082 社、総生産額：506.9 億ドル
17 万 7,000 人の雇用
対外請負工事業務契約額：1,260.3 億ドル（全体 51.6%）
対外労務協力派遣人員：49 万人
- ・ 「一带一路」参加国の 9 プロジェクトに AIIB が 17 億ドル融資
- ・ シルクロード基金の投資額が 40 億ドル
- ・ 鉄道建設、港湾建設、複合型インフラネットワーク（経済回廊）

行動計画

- ・ シルクロード基金に 1,000 億元（約 1 兆 6,000 億円）を新規拠出。
- ・ 金融機関の人民元建ての海外基金業務、その規模を約 3,000 億元（見込）
- ・ 中国国家開発銀行と中国輸出入銀行はそれぞれ 2,500 億元、1,300 億元の人民元特別融資
- ・ 自由貿易協定（FTA）の協議

- ・ 2018 年から中国国際輸入博覧会を開催
- ・ 「一帯一路」建設に参加する開発途上国と国際組織に 600 億元の援助

資料：通商弘報 2017 年 05 月 18 日、ITI『国貿易と投資 NO108』より作成

3. 国際産能合作の走出去

(1) 国際産能合作産業の輸出

国際産能合作の重点業種の 12 産業の中から、代表的な輸出品目を抜き出して、産能合作重点産業の輸出の現況を取りまとめたのが表-1 である。12 産業のうちアパレル・繊維、携帯電話、自動車、航空機を最終財（資本財・消費財）関連産業、鉱山建設機械、鉄道それにタービン、電線、配電盤、ケーブル等の電力関連品をインフラ投資関連産業、過剰生産に陥っている鉄鋼、アルミニウム、化学品を素材（中間財）産業として分類した。

これらの中国の輸出額（2010、2016 年）は、日本、米国、ドイツ、韓国と比較すると、中国の輸出規模が 4 カ国のそれを上回っている品目が多い。通信機器、繊維・アパレル、鉱山建設機械、鉄道、電力関連、鉄鋼、アルミニウム、有機化学、プラスチックなど、ほとんどの品目で中国の輸出が 4 カ国中で最大となっており、世界最大の輸出国といってよい。例外は、自動車（乗用車）、航空宇宙で、中国は輸出実績に乏しく、ほとんど競争力を持っていない。

これら品目の中国の輸出は、リーマンショック後に躍進している（図-2）。2000 年代前半には、いずれも日本、ドイツ、韓国を下回っていた。2000 年代後半になると、中国は、最終財では首位に躍り出た。これは、アパレルと携帯電話の輸出が貢献している。インフラ関連では、ドイツ、韓国の水準に並び、中間財では日本を抜き去った。リーマンショック後でも、中国の輸出拡大の勢いが続き、インフラ関連では 2010 年に、中間財産業では 2015 年にいずれもドイツを抜いている。

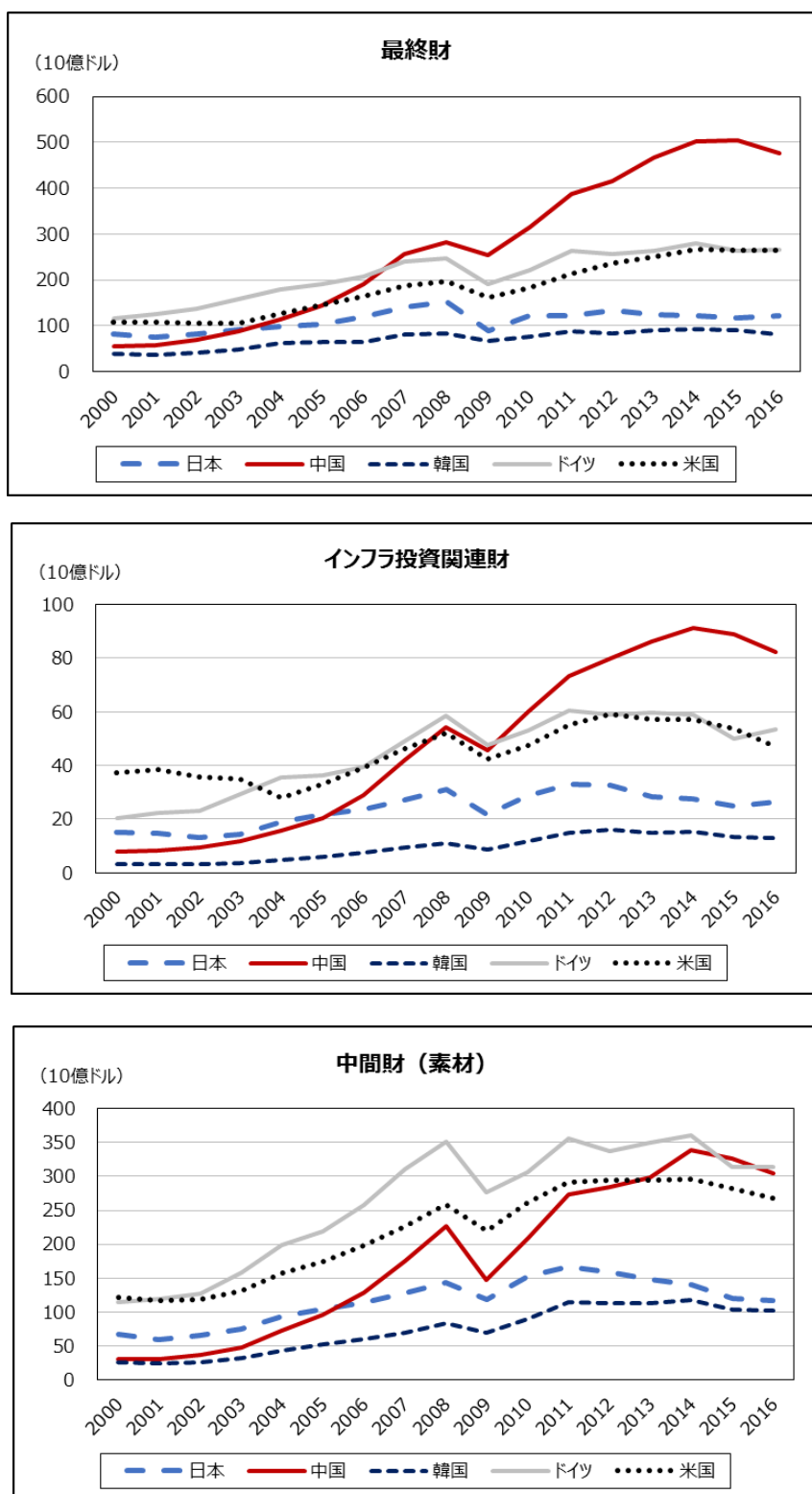
ただし、中国の国際産能合作重点産業の輸出は、2014 年前後をピークにして頭打ちとなっている。2015、2016 年と鈍化している。これは、欧米先進国向け輸出に一服感が出ていること等による。

表・1 国際産能合作重点産業の主要製品の輸出

		2010					2016				
		日本	中国	韓国	ドイツ	米国	日本	中国	韓国	ドイツ	米国
最終財産業	自動車	103,790	6,530	35,057	143,670	55,519	103,600	11,262	40,052	170,380	69,159
	乗用車	90,455	2,206	31,782	129,843	39,324	91,956	4,950	37,496	155,394	53,861
	乗用車（排気量1000以下）	685	68	695	126	1,048	361	87	868	2,932	722
	乗用車（排気量1500以下）	7,761	920	3,662	8,022	360	6,069	1,251	5,993	14,446	554
	乗用車（排気量3000以下）	44,263	732	19,337	44,817	18,221	55,730	2,893	22,008	59,619	21,928
	乗用車（排気量3000超）	27,605	2	3,297	22,450	15,525	21,538	50	3,609	12,611	18,605
	貨物自動車	10,291	2,473	2,170	8,945	13,234	8,857	2,830	1,591	10,377	12,909
	自動車部品	38,852	17,568	18,504	47,499	37,285	35,408	29,987	22,833	62,262	49,167
	航空・宇宙（88）	2,612	1,265	1,245	32,657	79,618	5,097	3,454	1,896	46,665	134,770
	Civilian Aircraft, Engines, And Parts	-	-	-	-	71,921	-	-	-	-	120,945
	飛行機又はヘリコプターのその他の部品	2,498	815	1,058	6,471	4,543	4,747	1,199	1,548	8,349	5,495
	宇宙飛行体及び打上げ用ロケット	27	-	0	225	-	245	296	1	378	2,720
	飛行機その他の航空機（15,000kg超）	-	184	112	22,399	867	-	332	184	33,705	1,872
	飛行機その他の航空機（2,000kg以下）	-	8	0	51	30	0	1,001	1	113	6
	通信機器	6,780	107,964	26,098	12,052	24,939	5,529	205,193	25,225	15,930	36,127
	携帯電話・スマートフォン	21	47,068	15,288	3,284	5,299	15	116,171	8,157	6,305	9,897
	電話機部品（851770）	3,115	30,490	8,667	1,833	4,783	2,819	48,455	14,750	1,121	3,597
インフラ投資関連産業	繊維	7,982	58,739	11,671	14,518	17,950	6,919	81,914	10,887	12,937	16,582
	縫製品	633	140,822	2,068	18,971	5,640	700	175,402	2,380	19,487	6,950
	鉱山・建設機械	10,018	7,450	3,058	8,626	16,080	8,578	8,322	2,691	7,430	8,384
	メカニカルシャベル等－上部構造360度回転	7,080	440	2,531	1,334	1,376	5,951	1,101	2,131	1,299	955
	フロントエンド型ショベルローダー	984	862	273	613	1,870	1,305	948	265	672	1,471
	部分品－せん孔用又は掘削用機械	71	1,435	58	403	6,909	56	882	91	204	2,269
	土木事業、建築用機械	23	81	7	1,120	355	39	139	7	1,270	251
	選別機、洗浄機、破砕機、混合機等の部品	74	574	39	972	794	72	913	69	765	635
	突固め用機械及びローダー	58	308	2	581	242	65	297	2	630	117
	ブルドーザー及びアングルドーザー（無限軌道式）	788	286	2	47	625	496	157	0	30	311
	鉄道（86）	685	8,923	680	5,335	2,503	1,303	6,861	541	4,640	3,461
	コンテナ（860900）	13	7,240	33	106	155	20	4,229	82	125	446
	電気式ディーゼル機関車（860210）	-	131	2	167	259	-	84	-	8	531
	ボギー台車、ピッセル台車、車輪、車輪並びに部品	171	84	11	332	473	101	196	33	322	686
	客車及び貨車（自走式）外部電源	147	365	243	1,656	41	441	839	263	1,233	114
	タンク車	-	5	-	23	162	-	17	-	27	393
	機関車又は車両の部分品－その他のもの	142	77	207	495	237	120	187	129	519	366
	機関車部品	1	121	1	132	303	4	229	1	160	168
	客車（自走式を除く。）及び特殊用途車	34	36	0	14	57	392	192	0	444	1
	電力	17,668	46,960	7,636	39,004	28,716	16,455	68,169	9,075	41,277	35,546
	タービン	5,324	3,326	552	9,767	9,990	5,825	4,984	586	9,039	10,906
	電気絶縁線・ケーブル	2,388	12,898	2,911	6,544	7,623	1,818	21,108	2,908	7,027	9,433
	電動機及び発電機（8501）	2,844	7,307	544	5,897	2,866	2,395	10,498	1,344	7,014	4,007
	トランスフォーマー（8504）	3,652	20,201	2,930	9,436	5,040	3,655	24,598	2,222	7,725	5,775
	配電盤	3,460	3,228	697	7,359	3,197	2,762	6,981	2,016	10,472	5,424
	基地局(851761)	233	4,139	505	300	232	130	3,336	760	124	164
	鉄鋼の一次製品	38,845	28,937	21,751	29,565	19,825	24,519	43,604	18,651	21,590	12,873
	鉄鋼製品	12,289	39,170	7,686	29,090	16,197	9,437	54,230	11,112	28,587	17,495
	構造物及び部品(7308)	347	7,614	1,084	4,217	1,321	472	10,681	3,812	4,314	1,175
	その他の鉄鋼製品(7326)	855	4,510	1,024	4,375	2,954	942	7,223	1,597	4,682	3,875
	食卓用品、台所用品等(7323)	31	3,738	48	521	217	48	5,922	77	623	255
	ねじ、ボルト、ナット、コーチスクリュー等(7318)	2,922	3,464	322	4,482	2,567	2,678	4,765	902	5,468	4,077
	管及び中空の形材（鋳鉄製のものを除く。）(7304)	3,290	4,637	316	2,878	1,811	2,027	4,181	360	1,877	1,043
	家庭用ストーブ、レンジ、調理用加熱器等(7321)	167	2,323	70	285	396	95	3,727	93	310	420
	管用継手(7307)	449	2,639	814	1,462	1,561	374	3,707	872	1,459	1,421
	その他の管及び中空の形材（溶接、接合）(7306)	597	1,667	1,511	1,500	1,432	417	2,768	1,202	1,430	1,304
	アルミニウム(76)	2,939	14,536	2,358	13,635	10,625	2,157	21,429	2,578	15,290	12,237
	化学品	98,967	124,641	57,911	234,211	215,114	81,185	184,636	70,004	249,037	225,063
	有機化学品（29）	22,079	31,478	16,829	29,055	40,928	15,882	42,195	17,556	25,370	33,926
	医薬用品（30）	3,604	4,492	903	63,537	40,788	4,061	7,022	2,405	76,441	46,963
	化学工業生産品(38)	12,195	9,544	2,838	20,823	21,198	9,529	13,700	3,175	23,448	25,326
	プラスチック(39)	29,246	34,714	23,953	59,885	53,625	23,419	65,025	27,425	61,733	58,624
	プラスチック原料(3901-3914)	12,654	7,679	17,752	25,622	31,188	10,600	12,131	18,039	24,174	30,968
	肥料(31)	146	5,431	424	2,730	4,667	104	6,557	281	2,228	3,413
	窒素肥料(3102)	108	2,363	105	589	454	57	2,776	75	566	593

資料：各国貿易統計より作成

図-2 日本、中国、ドイツ、韓国、米国の最終財、インフラ関連財、中間財（素材）輸出推移



資料：各国貿易統計より作成

(2) 最終財産業の国際化

最終財産業の国際化の課題の一つは、自社ブランド力の向上にある。中国の最終財輸出には、輸出規模が世界最大となっている輸出品が多くあるが、大半は価格面で優位性のある量産品である。通信機器やアパレル等の消費財の輸出は突出しているが、国企業ブランドの視点で輸出をみると、相手先ブランド輸出（OEM）が大半で、世界市場での中国ブランド品は普及していない。大企業が育ってきているアパレル産業でも、欧米市場における普及努力はしているものの、中国企業ブランドの浸透には多くの困難に直面しているようである。

1) 携帯電話（スマートフォン）

携帯電話（スマートフォン）は、中国は世界最大のスマホ生産国、消費国である。世界のスマートフォン出荷台数は、2016年で13億6,000万台（台湾の市場調査会社「集邦諮詢（TrendForce）」が発表）、このうち中国企業の出荷台数は、華為が1億3,900万台と1億台超、OPPOが9,500万台等で上位十位の中国メーカーの出荷台数の合計は5億8,400万台、サムソンとアップルの世界市場の合計出荷台数である5億1,900万台を上回っている。しかし、中国企業のスマホ販売は中国市場に大きく依存している。華為が半分以上、低価格スマホを主力とするOPPOは82%、VIVOは96%とほぼ国内市場に依存している。

中国市場は、薄利多売戦略が必要なうえに大都市で飽和状態にあり、次は中規模都市と国外の販売台数につなげられるかという点が今後の課題となっている。

表-2 世界市場・中国市場におけるスマートフォン出荷台数（2016年）

世界出荷台数（億）		中国市場出荷台数（万台）
サムソン	3.10	3,224
アップル	2.09	4,490
華為	1.39	7,660
OPPO	0.95	7,840
VIVO	0.72	6,920
計	13.60	46,730

資料：「集邦諮詢」等より作成

表-3 主要5か国の携帯電話の輸出

(単位: 100万ドル)

相手国	2010					2016				
	日本	中国	韓国	ドイツ	米国	日本	中国	韓国	ドイツ	米国
世界計	21	47,068	15,288	3,284	5,299	15	116,171	8,157	6,305	9,897
日本	-	1,613	684	0	3	-	7,413	115	0	3
中国	0	-	271	19	375	0	-	34	57	1,558
韓国	0	3,606	-	0	32	0	7,934	-	0	147
豪州	0	600	317	0	14	1	1,300	8	0	8
ASEAN10	5	2,045	457	57	227	6	5,309	75	10	191
インドネシア	4	443	119	0	0	0	821	1	0	0
マレーシア	0	256	36	0	9	-	446	1	2	1
フィリピン	0	34	21	0	39	0	354	11	0	57
タイ	0	341	84	0	2	4	1,074	4	2	2
シンガポール	1	371	111	57	175	2	1,465	37	7	57
CLMV	0	588	83	0	1	0	1,132	20	0	75
カンボジア	-	7	-	-	0	-	30	16	-	0
ラオス	-	2	-	-	-	-	16	0	0	0
ミャンマー	0	9	3	-	-	-	543	1	-	0
ベトナム	0	570	80	0	1	0	542	4	0	74
バングラデシュ	0	189	5	-	-	-	100	0	0	-
インド	0	1,716	322	2	6	0	2,327	9	0	2
パキスタン	-	218	14	0	9	-	367	1	0	0
スリランカ	0	18	2	-	0	-	52	0	0	0
CIS*	0	710	289	64	5	0	1,993	19	52	8
ロシア	0	561	256	33	1	0	1,700	10	40	1
カザフスタン	-	26	3	2	3	-	127	8	0	0
ウズベキスタン	-	3	0	1	0	-	1	0	0	1
サブサハラ	0	619	155	4	6	0	741	22	9	5
ALADI	0	1,777	330	2	2,673	0	3,666	156	3	2,111
GCC	0	1,142	534	311	179	0	3,417	182	174	1,289
EU28	2	6,510	2,994	2,321	179	0	18,637	322	5,420	325
中・東欧	0	1,724	603	724	16	0	2,032	57	1,983	21
米国	3	6,463	7,854	38	-	1	26,178	6,467	57	-

資料: 各国貿易統計より作成

2) 自動車強国を目指す

輸出実績の乏しい自動車に対して中国は、2025年までの自動車産業育成計画「自動車産業の中長期発展計画⁷⁾」で、「自動車大国」から「自動車強国」に躍進させる目標を立てている。具体的には、「2020年に中国ブランド車を自動車先進国へ輸出させて、2025年に中国ブランド車の世界における知名度をさらに向上させる」というものである。また、2020年には売上が1000億元（約1兆6,000億円）規模の自動車部品メーカーを育成して、2025年にはさらに世界トップ10に入れるようにする。

中国はこれから10年間で掛けてコア技術、部品供給、ブランド力、新業態の創出、環境保護等の投資を積極的に行い、一気に自動車強国に駆け上がる意気込みである。

その手段の一つが海外企業の買収である。中国企業による自動車関連のM&A（合併・買収）対外投資は、2017年上半期で8件、計55億ドル（約6,160億円）である。2017年は昨年1年間9件を上回るとは確実である⁸⁾。中国政府は対外投資を幅広く規制しているが、

自動車は例外で、中国企業による自動車関連投資は 2008 年以降で 340 億ドル超に達している。

中国の自動車メーカーは、北米や欧州、日本といった自動車先進市場にはまだ本格的に進出していないものの、南米やアフリカ、中東などの大きな成長の可能性があるエマージング市場に注力し始めている⁹。アジアでは、インドやタイでの現地生産を進めているが、南米やアフリカに注力している。

表・4 中国自動車産業の走出去

北京汽車
南アフリカのポートエリザベスで2016年8月に自動車工場（年間生産能力10万台）の建設を着工。8億米ドルを投資。2017年末に稼動。この工場への投資額は中国の自動車メーカーによる海外投資では最大規模で、最大の生産能力。2013年6月以降に中国国内で生産した自動車を合計で5万7,000台輸出した。
BYD Auto社
2017年5月8日にエクアドルの工業・生産性省と覚書を交わし、Zona Especialde経済開発区に6,000万米ドルを投じて電気バス（年間300台）を生産することで合意。米国、ブラジル、ハンガリー、フランスに続く同社の5番目の海外バス工場となる。BYD Auto社がエクアドルのLoja市のタクシー会社に30台の電気自動車（EV）「e5」を交付した。同社のEVは、既に世界50カ国・地域の200都市で販売されたという。
長安汽車
2020年に20万～30万台、2025年に50万台以上の自動車を輸出する計画。2017年第1四半期に南米ペルーで767台の自動車を販売し、現地市場の1.8%を占めた、3列シートのSUV（スポーツ・ユーティリティ・ビークル）車を発売する予定。さらに、ブラジルに自動車工場を立ち上げる計画。同時に、東南アジア、南米でもパートナー企業と自動車CKD（完全ノックダウン）生産を模索中。
第一汽車
ロシアでSUV「奔騰X80」をノックダウン生産開始、2017年度の販売目標を1,000台。この他にも、イランやパキスタン、南アフリカ、ベトナム、マレーシア、フィリピン、カザフスタン、ケニア、ナイジェリア、メキシコでもノックダウン生産工場を保有している。
東風汽車
2020年の輸出台数の目標値を15万台、5年で70カ国・地域に40車種を販売する計画。ロシアで販売会社の「東風ロシア社」を立ち上げ。ナイジェリアではOEM生産を進めており、同国には累計10万台の車を販売している。イランでは、複数のノックダウン生産工場を持ち、輸入販売と現地生産の両方を推進している。

資料：曹 暉「中国の自動車メーカー、世界に向けて発進 現地工場やノックダウン生産、輸入販売を推進」
日経テクノロジー online 2017/05/24

表- 5 主要 5 か国の自動車の輸出

(単位 : 100万ドル)

相手国	2010					2016				
	日本	中国	韓国	ドイツ	米国	日本	中国	韓国	ドイツ	米国
世界計	103,790	6,530	35,057	143,670	55,519	103,600	11,262	40,052	170,380	69,159
日本	-	18	23	3,792	409	-	36	41	5,487	542
中国	7,060	-	1,579	12,475	3,752	4,936	-	75	14,211	8,946
韓国	568	8	-	1,977	408	495	27	-	5,139	1,600
豪州	7,839	141	2,098	2,703	1,385	6,252	121	2,007	3,142	1,635
ASEAN10	4,720	786	1,613	1,014	584	5,307	2,088	1,892	1,233	506
インドネシア	1,466	55	68	94	9	354	48	99	58	17
マレーシア	1,274	43	242	148	17	918	132	84	214	5
フィリピン	590	66	328	80	55	1,372	448	416	76	77
タイ	743	46	91	79	40	299	147	58	256	21
シンガポール	316	36	103	522	90	1,236	33	121	444	8
CLMV	238	536	753	70	370	1,079	1,276	1,084	174	376
カンボジア	4	12	31	4	99	12	30	76	17	206
ラオス	32	28	83	3	1	69	108	74	8	2
ミャンマー	44	150	8	1	1	596	263	44	4	6
ベトナム	158	346	632	62	269	402	875	890	144	163
バングラデシュ	308	40	9	6	0	430	57	43	7	2
インド	107	14	31	148	73	15	58	3	79	95
パキスタン	240	12	10	14	70	652	209	4	47	2
スリランカ	376	18	10	25	3	404	48	12	17	3
CIS*	5,479	550	2,499	3,871	516	2,950	472	1,098	2,391	365
ロシア	4,959	293	2,073	2,750	309	2,508	298	951	1,867	277
カザフスタン	136	133	52	134	100	134	65	20	26	4
ウズベキスタン	23	41	101	45	3	69	25	65	34	0
サブサハラ	3,044	838	1,080	1,890	1,892	2,131	900	521	1,551	856
ALADI	4,964	1,103	5,252	2,643	5,992	3,998	1,631	2,910	2,300	6,086
GCC	10,744	224	2,606	2,884	6,577	11,339	756	3,363	2,604	6,883
EU28	11,614	526	3,408	74,565	7,079	11,518	399	5,499	86,168	11,108
中・東欧	946	39	483	10,356	133	1,023	45	482	12,860	304
米国	32,627	147	6,616	18,221	-	40,525	1,384	15,635	24,850	-

資料：各国貿易統計より作成

3) 中国紡織業の“走出去”

中国紡織工業聯合会は 2017 年 9 月 7 日に、江蘇省南京市で「中国紡織業“走出去”大会」を開いた¹⁰。中国紡織業の対外投資は、03～16 年、年平均 28.3%で拡大し、累計投資額は 76.3 億ドルとなった。中国製造業の全投資額の 7.9%に当たる。2016 年の投資額は 26.6 億ドルと過去最高を更新している。15、16 年の 2 年間で 03～16 年累計の約半分を占めた。中国繊維企業の海外投資は数年前まで、中国沿海部の賃金高騰を嫌い、安価で豊富な労働力を持つ東南アジア諸国に縫製工場を移管していたが、最近ではエチオピアなどのアフリカにまで広がっている¹¹。一方で、あらゆるモノがネットにつながる「IoT」や人工知能(AI)を駆使して、消費市場である先進国内に生産拠点を設けるなどの動きが出ている。

投資エリアは、東南アジアから中東、アフリカ、欧米、豪州に広がる一方で。投資分野は綿花栽培、毛・綿紡績、染色加工、織布、縫製、販売・サービス拠点など、川上から川下まで多岐にわたっている¹²。

とりわけ、中国と ASEAN の分業が進展している。中国・ASEAN 自由貿易協定(ACFTA)が 2010 年 1 月に正式発効し、双方で繊維・アパレル品の関税がほとんど撤廃されたことをきっかけに、繊維貿易が活発化した。

表-6 主要5か国の繊維の輸出

(単位: 100万ドル)

相手国	2010					2016				
	日本	中国	韓国	ドイツ	米国	日本	中国	韓国	ドイツ	米国
世界計	7,982	58,739	11,671	14,518	17,950	6,919	81,914	10,887	12,937	16,582
日本	-	1,693	339	122	285	-	1,871	351	73	255
中国	3,269	-	2,388	450	3,032	2,251	-	1,554	461	1,268
韓国	320	2,292	-	73	413	294	2,449	-	66	342
豪州	37	332	83	62	130	22	506	58	45	107
ASEAN10	1,383	10,023	3,123	237	1,197	1,741	22,361	4,153	261	1,763
インドネシア	239	1,968	1,044	64	403	255	3,361	1,039	50	437
マレーシア	103	826	87	15	56	75	1,203	59	21	74
フィリピン	104	845	184	10	40	93	2,977	227	18	38
タイ	313	1,183	149	42	344	297	1,485	161	47	248
シンガポール	60	328	45	28	64	36	327	27	45	70
CLMV	564	4,865	1,613	77	289	985	12,995	2,641	79	896
カンボジア	11	761	150	1	3	38	2,064	155	4	10
ラオス	1	10	0	0	1	11	13	1	0	13
ミャンマー	38	405	46	0	-	68	1,067	93	2	1
ベトナム	514	3,690	1,418	76	286	868	9,851	2,391	73	873
バングラデシュ	41	2,677	122	19	169	86	5,177	163	21	105
インド	102	2,694	134	116	157	104	2,884	116	104	384
パキスタン	30	1,434	103	10	185	22	2,466	52	11	209
スリランカ	18	601	59	14	20	17	927	68	12	29
CIS*	65	2,560	298	492	121	50	3,079	149	390	81
ロシア	47	1,076	161	266	95	42	1,260	97	158	53
カザフスタン	3	137	4	5	0	0	310	1	4	1
ウズベキスタン	5	63	51	2	0	0	201	18	1	1
サブサハラ	190	4,346	118	181	47	192	5,707	117	131	58
ALADI	50	4,611	523	279	4,405	59	5,512	312	236	4,723
GCC	306	2,015	632	113	90	363	2,433	422	93	135
EU28	698	5,985	955	9,560	1,240	642	7,542	1,136	8,564	1,395
中・東欧	49	459	127	4,392	66	42	1,084	240	4,215	74
米国	525	2,907	876	507	-	534	4,223	969	638	-

資料: 各国貿易統計より作成

中国の ASEAN 地域向け繊維・アパレル品の輸出額は、2010 年の 149 億 5,300 万ドルから、2016 年には 332 億 8,400 万ドルに拡大している。中国のアパレル輸出先として 2013 年には日本を抜き、EU と米国に次ぐ、世界第 3 位の市場に躍進している。同時に 2016 年には ASEAN からのアパレル製品の輸入額が 17 億 1900 万ドルと、中国の繊維・アパレル輸入額の 22% を占め、世界最大の輸入先となる。特に、中国の対ベトナム投資が中越間での分業を促進している。例えば、ベトナムはインドに代わり、中国にとって最大の綿糸輸入国になった。2016 年のベトナムの中国向け綿糸輸出額は、16 億 7,000 万ドル。そのほとんどの製品が、中国綿紡績大手の天虹紡織集団によるものである。ベトナムでは同社をはじめ、魯泰集団（先染め生地とシャツを生産）、百隆東方（綿紡績）、雅戈爾盛泰（綿紡績、先染め生地）、申洲国際（ニット生地とニット製衣類）、青島即発（ニット・布帛生地、不織布、染色加工、プリント、縫製）、華孚色紡（綿紡績、染色加工）などが投資。カンボジアでは申洲国際（縫製）、紅豆集団（工業団地の開発）、魯泰集団（縫製）、青島即発（縫製）、迪尚集団（縫製）、ミャンマーでは迪尚集団（縫製）、魯泰集団（縫製）、バングラデシュでは江蘇雲蝠（セーター）などが投資している¹³。

一方、欧米市場における中国企業ブランドの浸透には困難に直面しているようである。

表-7 主要5か国の縫製品の輸出

(単位: 100万ドル)

相手国	2010					2016				
	日本	中国	韓国	ドイツ	米国	日本	中国	韓国	ドイツ	米国
世界計	633	140,822	2,068	18,971	5,640	700	175,402	2,380	19,487	6,950
日本	-	20,082	372	63	260	-	17,842	406	60	223
中国	93	-	332	75	44	107	-	393	114	86
韓国	63	2,999	-	22	106	72	5,876	-	27	92
豪州	4	3,322	15	58	94	6	4,374	14	64	142
ASEAN10	122	4,785	334	32	85	147	10,891	718	33	92
インドネシア	3	381	50	6	3	8	710	92	5	5
マレーシア	43	1,200	18	5	12	49	2,418	26	5	9
フィリピン	11	675	23	0	17	18	2,455	58	1	27
タイ	21	330	14	5	7	26	1,198	25	6	9
シンガポール	17	723	21	12	38	17	1,495	18	8	32
CLMV	27	1,462	207	3	8	28	2,587	498	7	9
カンボジア	5	37	54	0	4	8	145	55	1	3
ラオス	0	130	0	0	0	0	9	1	0	0
ミャンマー	1	32	20	0	-	1	160	34	0	1
ベトナム	21	1,264	133	3	4	19	2,273	408	5	6
バングラデシュ	1	66	5	0	0	1	231	4	1	2
インド	1	340	12	13	41	1	1,302	24	9	49
パキスタン	4	192	19	7	17	5	467	20	8	19
スリランカ	1	72	1	0	2	0	110	1	0	1
CIS*	2	10,753	44	847	25	7	9,779	16	611	39
ロシア	2	4,018	32	689	16	2	4,513	10	477	16
カザフスタン	0	3,411	3	41	2	0	1,736	1	31	2
ウズベキスタン	0	62	0	2	0	-	23	1	2	0
サブサハラ	4	3,130	111	124	175	3	7,411	81	105	124
ALADI	3	6,067	20	37	1,206	3	7,078	29	57	1,532
GCC	34	4,929	185	87	153	5	8,431	54	138	245
EU28	56	37,323	179	15,051	735	83	40,388	147	15,510	877
中・東欧	1	1,901	7	6,004	13	1	2,383	8	5,733	27
米国	48	28,544	306	131	-	56	38,203	278	230	-

資料: 各国貿易統計より作成

(3) インフラ投資関連産業、中間財（素材）産業の国際化

1) インフラ投資関連産業

インフラ投資関連産業も、中国市場の成長が鈍化していることで海外市場開拓に迫られている。例えば、建設機械では、2011年まで拡大を続けていた国内市場が2012年以降、減速し始めて、市場が縮小している。このため中国の大手建機メーカーは、海外での企業買収による生産・販売のグローバル化を加速化させている。特に一帯一路構想で好機として捉えているのが新興国・東南アジアにおけるインフラビジネスへの参入である。しかし、中国の大手建機メーカーは、日米の大手メーカーと比べて、品質・サービス面でキャッチアップしているとは言い難く、「一定水準をクリアした手頃な価格品」ととどまっている。日米の大手メーカーの品質・サービスにキャッチアップを果たせていない¹⁴。

また、中国の鉄道輸出ではコンテナの輸出が6割を占めている。2016年で約200万個の

コンテナを平均単価 2,124 ドルで輸出している。コンテナを除くと中国の鉄道輸出は米国、ドイツを下回る。電力関連では、米国、ドイツの輸出ではタービンの比率が高く、中国は電線等の労働集約的な製品で輸出額が大きい。タービンの輸出では、中国に優位性があるのはターボジェットや部分品（ターボジェット）、ガスタービンなどの高付加価値品になるとドイツ、米国の企業（シーメンスや GE）、部分品では日本が優位に立っている。中国のインフラ投資関連産業の優位性は、「一定水準をクリアした手頃な価格品」にある。一帯一路構想では新興国・東南アジアにおけるインフラビジネスの拡大が期待でき、中国からの輸出をベースにして価格面での優位性を発揮するものと見込まれる。

表・8 主要 5 か国の鉱山・建設機械の輸出

(単位：100万ドル)

相手国	2010					2016				
	日本	中国	韓国	ドイツ	米国	日本	中国	韓国	ドイツ	米国
世界計	10,018	7,450	3,058	8,626	16,080	8,578	8,322	2,691	7,430	8,384
日本	-	45	16	30	39	-	87	27	37	54
中国	1,832	-	562	663	605	186	-	93	280	207
韓国	110	101	-	70	806	148	52	-	45	201
豪州	585	174	57	248	685	455	171	63	102	307
ASEAN10	1,699	1,129	420	245	1,298	1,087	1,758	423	341	314
インドネシア	681	273	88	66	164	155	363	35	59	51
マレーシア	170	112	27	18	99	49	156	34	50	41
フィリピン	92	48	38	7	15	219	222	71	21	23
タイ	217	72	32	32	102	205	275	60	69	44
シンガポール	167	203	17	78	819	84	212	42	62	116
CLMV	371	418	218	44	87	375	521	180	81	36
カンボジア	13	19	4	0	2	28	31	7	0	6
ラオス	11	13	1	-	1	9	69	3	1	1
ミャンマー	83	129	97	-	0	25	102	30	2	1
ベトナム	263	257	116	43	84	314	319	140	78	27
バングラデシュ	22	45	0	3	6	77	101	4	21	1
インド	130	385	97	249	208	75	390	61	157	155
パキスタン	12	37	12	5	48	40	246	50	35	41
スリランカ	23	28	5	6	2	38	40	4	7	4
CIS*	381	974	208	974	460	221	726	83	442	408
ロシア	348	445	163	742	389	214	464	63	347	347
カザフスタン	17	383	22	72	36	5	78	5	32	45
ウズベキスタン	0	56	14	14	13	1	80	8	5	1
サブサハラ	234	848	93	299	1,068	157	968	105	151	336
ALADI	406	721	370	575	3,798	164	659	88	353	1,508
GCC	380	446	214	429	861	186	868	110	260	477
EU28	1,208	342	357	2,890	1,281	1,522	435	743	3,004	999
中・東欧	57	49	3	871	62	109	38	3	752	82
米国	1,186	562	202	511	-	2,890	532	363	877	-

資料：各国貿易統計より作成

表-9 主要5か国のインフラ財の輸出

(単位: 100万ドル)

相手国	2010					2016				
	日本	中国	韓国	ドイツ	米国	日本	中国	韓国	ドイツ	米国
世界計	28,591	60,232	11,844	53,159	47,376	26,447	82,459	12,985	53,345	47,110
日本	-	5,233	548	337	916	-	5,139	695	478	1,570
中国	5,927	-	2,769	4,818	2,045	3,070	-	2,099	4,641	1,793
韓国	1,652	2,476	-	537	1,665	1,497	3,410	-	512	1,171
豪州	747	1,153	257	716	1,252	517	1,284	118	311	910
ASEAN10	4,228	6,767	1,176	1,250	2,654	3,304	11,179	1,493	1,501	2,114
インドネシア	1,508	1,410	196	163	289	468	1,649	138	164	162
マレーシア	411	940	153	162	320	285	1,583	109	421	278
フィリピン	415	540	125	38	126	503	1,105	216	96	135
タイ	828	919	192	267	283	828	2,118	166	310	284
シンガポール	490	1,053	178	425	1,505	527	2,062	185	332	1,128
CLMV	567	1,900	333	194	118	693	2,642	679	173	114
カンボジア	14	86	7	0	2	31	156	18	2	7
ラオス	13	39	3	1	1	11	191	3	1	2
ミャンマー	87	294	101	0	0	40	443	53	5	2
ベトナム	453	1,481	221	193	115	611	1,852	604	165	104
Bangladesh	48	248	13	44	10	106	588	20	105	14
インド	789	3,271	612	873	944	420	2,505	1,263	862	504
パキスタン	31	329	22	44	85	65	1,431	65	91	130
スリランカ	61	87	7	15	5	57	149	7	20	9
CIS*	507	2,233	388	2,352	846	311	2,211	188	1,421	623
ロシア	470	1,006	242	1,778	646	286	1,136	127	1,096	498
カザフスタン	18	607	114	160	147	8	271	20	75	93
ウズベキスタン	0	166	20	28	14	4	268	31	13	2
サブサハラ	376	3,000	159	733	1,578	189	3,798	128	870	906
ALADI	885	2,810	836	1,770	11,798	558	4,311	787	1,592	13,013
GCC	804	1,473	1,115	1,628	2,640	547	2,202	1,190	1,788	2,524
EU28	3,289	8,270	953	26,871	6,781	4,707	10,417	1,609	25,266	7,989
中・東欧	214	1,538	231	7,529	434	325	1,981	380	8,410	1,067
米国	4,636	7,799	1,443	4,465	-	7,153	13,003	1,803	6,111	-
その他	4,612	15,084	1,546	6,705	14,155	3,945	20,831	1,519	7,775	13,838

注: インフラ財は表1に記載の品目。

資料: 各国貿易統計より作成

2) 中間財(素材)産業

中国の中間財(素材)産業は、いまや世界的な関心事となっている。中国国内の供給過剰がグローバル需給の悪化を招いており、当面は供給過剰の状態が続くと見られるからである。欧米市場をはじめとする世界市場で貿易摩擦を引き起こしている¹⁵。中国の中間財産業の輸出環境は厳しい。

在中国欧州商工会議所の報告書(2017年2月公表)によれば、国内はもちろん世界的にも影響が大きい生産能力過剰産業として、①粗鋼、②電解アルミニウム、③セメント、④化学、⑤石油精製、⑥板ガラス、⑦造船、⑧紙・板紙の8つを挙げている。中国では多くの素材産業が生産過剰に直面している。

国内生産能力過剰を抱えている化学や鉄鋼業などの中間財(素材)産業は、輸出攻勢をかけている。例えば、鉄鋼は国内鋼材需要が2013年で頭打ちとなり、2014年から余剰となった鋼材が国外に流出し始めた。中国の鉄鋼生産量は一国だけで世界の鉄鋼生産量の半分

に当たる 8 億トンを生産している。2015 年に日本全体の鉄鋼生産量を上回る 1 億 1,240 万トンの鋼材を輸出した。これは、中国を除く世界の総需要の 1 割を超える規模に達している。中国の化学品の輸出は、2010 年にはドイツや米国の半分程度であったのが、2016 年では 9 割程度に達している。

表- 10 主要 5 か国の中間財（素材）の輸出

(単位：100万ドル)

相手国	2010					2016				
	日本	中国	韓国	ドイツ	米国	日本	中国	韓国	ドイツ	米国
世界計	153,040	207,284	89,706	306,501	261,762	117,297	303,900	102,344	314,504	267,668
日本	-	15,319	8,267	4,817	13,369	-	16,680	7,432	5,465	12,768
中国	33,961	-	27,479	9,366	19,220	26,452	-	30,496	12,919	17,979
韓国	26,561	15,601	-	2,924	8,465	16,049	18,456	-	3,525	7,839
豪州	1,807	5,267	889	1,839	4,113	1,138	7,423	971	1,937	3,955
ASEAN10	25,447	23,844	12,356	4,703	10,809	21,314	53,826	14,649	5,034	11,840
インドネシア	3,966	3,943	2,024	700	1,171	3,513	8,322	2,170	645	905
マレーシア	3,453	3,832	1,698	958	1,567	2,671	7,777	1,977	879	1,270
フィリピン	2,223	2,500	1,320	270	633	1,639	6,444	965	366	706
タイ	9,827	4,538	2,725	1,013	1,915	7,542	9,684	2,947	1,112	1,834
シンガポール	3,302	3,105	1,149	1,408	4,789	2,478	5,164	796	1,382	4,950
CLMV	2,650	5,878	3,410	351	726	3,459	16,290	5,778	630	2,196
カンボジア	9	127	30	3	7	20	431	114	11	6
ラオス	5	59	6	1	1	3	240	6	3	1
ミャンマー	15	829	214	10	1	54	1,983	352	28	17
ベトナム	2,620	4,864	3,160	337	717	3,382	13,636	5,305	588	2,174
バングラデシュ	320	1,164	557	119	61	449	2,323	517	151	129
インド	2,738	12,363	4,123	2,991	4,909	2,722	15,461	4,147	2,721	4,180
パキスタン	257	1,794	384	382	366	317	4,420	386	389	403
スリランカ	57	381	82	60	34	56	883	88	67	60
CIS*	913	7,087	1,673	10,750	1,341	575	8,344	1,473	8,384	1,223
ロシア	831	4,211	1,141	7,817	1,071	510	5,048	1,064	6,265	913
カザフスタン	17	1,036	139	427	55	14	1,030	146	330	94
ウズベキスタン	16	362	199	88	4	18	601	157	104	9
サブサハラ	1,032	8,036	1,301	2,956	2,156	888	14,196	939	2,816	1,968
ALADI	3,996	13,985	4,173	9,382	55,925	3,872	20,259	4,222	9,089	64,933
GCC	2,994	6,506	2,731	3,580	3,252	2,350	10,127	2,524	4,397	4,101
EU28	12,351	33,358	5,857	199,968	61,899	9,604	42,341	10,761	193,927	65,679
中・東欧	789	2,296	1,083	49,548	1,763	750	3,807	2,450	55,316	3,582
米国	14,296	29,425	6,772	18,188	-	13,750	41,497	9,791	27,404	-
その他	26,310	33,154	13,062	34,476	75,842	17,760	47,664	13,949	36,280	70,610

注：中間財（素材）財は表 1 に記載の品目。

資料：各国貿易統計より作成

中国の過剰生産に陥っている素材産業の中長期的戦略は、国内の設備能力削減と中国国外での成長戦略にある。中国国外での成長戦略としては、化学産業の様に欧米企業の買収による高付加価値製品の取り込みや ASEAN 企業に対して技術と資金を提供し販売を含めて市場支配を強める戦略が予想されている¹⁶。

インフラ投資関連産業、中間財（素材）産業の走出去は、海外での企業買収（先進国企業）と一帯一路構想によるインフラビジネスを好機として捉えて中国からの輸出を拡大させることであろう。

中国からインフラ投資関連財・中間財の輸出が拡大している地域がアジアである。ASEAN と南西アジア（インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ）を合計したアジア向けインフラ関連財や中間財の輸出は、EU や米国を大きく上回っている。最終消費財でも、アジア向け輸出額は、2010 年には EU の半分程度であったが 2016 年には 9 割程度に追いついており、EU や米国を上回ることは確実である。

インフラ関連財や中間財のアジア向け輸出は一带一路構想が本格化する前から、拡大し続けてきている。都市化、工業化が進むアジアでは、道路、電力、工業団地、住宅などのインフラ投資が活発であることや、製造業企業の投資も堅調であること等が中国のインフラ関連財や中間財の輸出を誘発していた。インフラ関連財や中間財（素材）のアジア向け輸出のトレンドをみると、2014、2015 年がピークで鈍化し始めている。これに、一带一路構想に基づく、国際産能合作案件が加われば、踊り場に来ている中国のアジア向け輸出が、もう一段の拡大が期待できるかも知れない。

4. アジアにおける国際産能合作

(1) 経済貿易協力

国際産能合作の目的は、中国企業の“走出去”のために有利な条件を創出することにある。アジアを中心として中国が締結・実施している経済貿易協力案件（表 11）やアジアインフラ投資銀行（AIIB）、シルクロード基金（2014 年 11 月に設立）などの融資が、中国企業の国際化を後押ししている。

アジアにおける中国の経済貿易協力は、「一带一路」構想が提起された時点（2013 年 9、10 月）よりさらに早い段階から、実施されている。中国とパキスタンの経済協力、インドシナ半島を縦断する高速鉄道建設、ミャンマーから昆明への天然ガスパイプライン、ラオスやカンボジアでの不動産開発、経済貿易合作区など数多くある。

例えば、経済貿易合作区を見ると、「一带一路」国際協力フォーラム（2017 年 5 月 14・15 日）で 2013 年から 2016 年までの成果として、中国企業が既に 20 余国に 56 の経済貿易合作区を設立して、累計投資額が 185.5 億ドル、入区企業が 1,082 社、総生産額は 506.9 億ドル、17 万 7,000 人を雇用していると発表した。

経済貿易合作区は、2000 年に、福建華僑実業会社がキューバで敷地面積 6 万 m²の海外加工貿易団地を作ったことに始まっている。2001 年に海爾集団がパキスタンで工業パークを

建設し、これが、2006年に海爾グループとパキスタンのルバグループの「パキスタン海爾-ルバ経済区」に格上げされている。これは、2006年以降、中国商務部が海外経済貿易合作区の建設を重点プロジェクトとして取り上げたためである。海外経済合作区の建設の目的は、拡大しつつある貿易摩擦を減少させことや、国内の過当競争を避けることにある。商務部は発展途上国を中心に段階的に海外で50ヶ所の経済貿易合作区を建設する計画を立てた。2006年と2007年に合作区の入札を2回行い、20ヶ所の経済貿易合作区の整備プロジェクトに許可を与えた¹⁷⁾。主に、アジアとアフリカのプロジェクトに許可が与えられたが、アジアよりはアフリカの方が数では多かった。

表- 11 経済貿易協力…海外経済貿易合作区

	国名	許認可時期	海外経済貿易合作区	実施企業	投資計画額 (億ドル)	計画面積(k m ²)	主要業種	進捗状況(2010年9月末 時点)
1	カンボジア	2006年	シアヌーク港経済特区	江蘇太湖・カンボジア国際経済合作区 投資有限公司(江蘇紅豆集団など4社が 合併)	3.2	11.1	紡織服装、機械電子、ハイテ ク、物流などの関連サービス業 等	入居企業9社、244万m ² 整備済
2	ロシア		ウスリスク経済貿易合作区	康吉国際投資有限公司(浙江康奈集 団など3社が合併)	2.9	2.3	軽工業、木材加工業と家電業 等	入居企業19社、47万m ² 整備済
3	パキスタン		ハイアール・ルバ経済区	青島ハイアールグループ電器産業有 限公司	1.3	2.3	家電、自動車、紡織、建築材 料、化学工業等	入居企業8社、33万m ² 整 備済。2009年以降は現 地の安全環境上の問題 から進展なし。
4	タイ		ラヨーン工業園	浙江省華方医薬科学技術有限公司	1.2	3.5	自動車部品、機械、家電等	入居企業26社、135万 m ² 整備済
5	韓国	2007年	韓中工業園	重慶東泰華安国際投資有限公司(重慶 市地産集団と東兆長泰投資集団有限公 司が合併)	3.6	4	自動車、オートバイ、船舶部 品、及びハイテクテクノロジー、 物流及び卸売業等	1,300万ドル投資済。建 設未着工
6	ベトナム		ベトナム中国(深圳)ハイフ オン)経済貿易合作区	深圳・ベトナム連合投資有限公司(深圳 中航技集団など7社が合併)	2	8	紡織・軽工業、機械電子、医薬 バイオ等	建設スタート済。2010年 末を目途に電気・水道・ 道路などインフラ建設を 完成予定
7	ベトナム		龍江工業園	浙江省前江投資管理有限責任公司(四 川乾盛鋁業有限責任公司等3社が合 併)	1.1	6	紡織・軽工業、機械電子、建築 材料・化学工業等	入居企業13社、118万 m ² 整備済
8	インドネシア		中国・インドネシア経済貿易 合作区	広西農業開拓集団有限責任公司	0.9	2	家用电器、精密化学工業、生物 製薬、農産品精深加工、機械製 造及び新材料の関連産業等	入居企業奇瑞汽車など 10社、240万m ² 整備済
9	ナイジェリア	2006年	広東経済貿易合作区	広東新広国際集団中国・アフリカ投資有 限公司	25	20	家具、建築材料、陶磁器、金 物、医薬、電子等	入居企業14社、147万 m ² 整備済
10	ザンビア		中国経済貿易合作区	中国有色鉱業集団有限公司	4.1	11.6	非鉄金属、型材加工、在庫、物 流等	入居企業13社、188万 m ² 整備済
11	モーリシャス		晋非経済貿易合作区	山西晋非投資有限公司(太原鉄鋼集 団有限公司など3社が合併)	2.2	2.1	情報ビジネスサービス、物流貿 易、生産加工、コミュニティサ ービス及び関連生活サービス等	入居企業1社、210万m ² 整備済
12	ボツワナ		ボツワナ経済貿易合作区	亨達集団	0.5	5	紡織、ハイテク産業、展示と貿 易、物流等	-
13	エチオピア	2007年	東方工業園	江蘇永元投資有限公司	8.5	5	冶金、建築材料、機械と電力設 備等	入居企業3社、14万m ² 整 備済
14	アルジェリア		中国江鈴経済貿易合作区	江西宝盛国際投資有限責任公司(江西 省江鈴自動車集団公司と江西省石虎集 団公司が合併)	5.4	5	自動車、建築材料等	-
15	エジプト		スエズ経済貿易合作区	中国・アフリカTEDA投資股フェン有 限公司(天津TEDA投資ホールディングカ ンパニーと中国・アフリカ発展ファンド有 限公司が合併)	4.6	7	石油装備、紡織服装、輸送工 具、機械電子と新型材料等	入居企業25社、107万 m ² 整備済
16	ナイジェリア		レッキ自由貿易区—中国・ナ イジェリア経済貿易合作区	中国・アフリカレッキ投資有限公司(中国 鉄建股フェン公司など4社が合併)	3.3	30	商業貿易物流、機械製造、不動 産開発等	登記済企業69社、92万 m ² 整備済
17	メキシコ	2007年	メキシコ中国(寧波)吉利工業 経済貿易協力区	吉利集団	3.4	5	自動車及びその部品等	-
18	ベネズエラ		クーア科技工貿区	山東浪潮集団有限公司	1	5	電子、家電と農業機械等	入居企業1社、2万m ² 整 備済
19	ロシア	2006年	ロシアバルト海明珠協力区	中国上海海外連合投資股フェン有限公 司(上海実業集団など7社が合併)	15	2.1	インフラ整備、執務、展示会、 ホテル、ホテル管理、不動産管 理、貿易、文化、教育、医療、娯 楽・レジャー、飲食と住宅など	-
20	ロシア	2007年	中国・ロシアトムスク木材工貿 協力区	中国煙台西北林業有限公司(煙台開発 区経銷中心など3社が合併)	6.6	7	木材加工、林地育成と伐採等	入居企業11社、107万 m ² 整備済

資料：大木、清水（2014）

アジア地域では、2006年にパキスタンの他に、カンボジアのシアヌーク港経済特区、タイのラヨーン工業園、2007年にはベトナムで深浅 - ハイファン貿易合作、龍江工業園、インドネシアでは中国 - インドネシア貿易合作等が計画された。

このうち「パキスタン海爾 - ルバ経済区」は、2010年3月時点で、中興通信、華為会社、客車メーカーの厦門金龍自動車グループなど28社が進出していた。シアヌークビル港経済特区は、紅豆集団、無錫華泰集団とカンボジア国際投資開発集団が2008年2月に事業を開始している。同経済特区の面積は11.13平方キロで、現在は第1期工事が完了し、5.28平方キロの工業団地が完成している。入居企業は109社で、うち90社は既に生産を開始した。入居企業の内訳は、中国企業が94社、カンボジア企業が2社で、日本、韓国、欧州、米国など第三国企業が13社となっており、従業員数は計1万6,000人に達している。

他方で、深圳市とハイフォン市は2008年9月に、深圳市とハイフォン市との開発区建設に関する覚書に調印したが、建設は何度も中断され、進展していなかった。2015年に中国の習近平国家主席が訪問した際に、再開が決定している。

こうした中国企業の国際化を促進する経済協力案件は、2015年に入ると急激に増え始めている。地域も欧州や中南米などにも広がっているが、中心はアジアである。特に、経済回廊沿線国であるASEANへの接近が目立っている。経済回廊建設は、「一帯一路」構想を実現する上で、最優先で進めるべき事業である。「一帯一路」経済圏は、陸上の重要都市を基礎とし、重要経済貿易産業パークをプラットフォームとし、海上では重点港をハブとする国際経済協力通路や経済回廊を構築することに他ならない。6大経済回廊建設のうち、アジアでは3の経済回廊建設を掲げている。中パ経済回廊、BCIM経済回廊、インドシナ半島経済回廊である。いずれも中国が重要視している。この3の経済回廊建設に中国企業が深くかかわっている。

表- 12 中国の国際産能合作事例

年	月	国名	内容
2011	12	ラオス	ラオス政府と上海万峰企業集団がThat Luang Specific Economic Zone 塔銑湖新天地経済特区開発で署名。365haの敷地に各種アメニティを備えた総合商業区を計画。
2013	5	パキスタン	2013年5月にパキスタンを訪問した李克強首相は、北はカシュガルから南はグワダル港までの経済大動脈の建設計画を提案。
2014	9	インド	習近平国家主席は訪印し、中国は今後5年間で200億ドルをインドに投資（「貿易と経済開発の5カ年計画」）
	12	タイ	2014年12月19日、中国とタイは複線鉄道整備事業の協力に関する覚書締結。
2015	3	インドネシア	インドネシア大統領訪中。両国はインフラ&産能協力を推進することで一致：中国とインドネシア企業による鉄道、道路、港湾、飛行場などのインフラ整備、及び電力、光ファイバー、鉄鋼、有色金属、造船、建材等での交流。
		カザフスタン	カザフスタン大統領訪中。李克強総理と、中-カ産能投資協力備忘録に調印。
	4	パキスタン	習近平主席が、中国が首都カラチから中パ国境のクンジェラブに鉄道を延長する「1号鉄道幹線」の支援に100億ドルの出資を表明。
		カンボジア	習近平国家主席、アジア・アフリカ会議の期間中にカンボジアのフン・セン首相と会談。「『一帯一路』の枠内でインフラ設備の共同整備を促進し、シアヌークビル港経済特区を共に運営していきたい」と述べた。
	5	中南米	李克強総理中南米訪問。 ①産能合作“33”モデルを提起 ②300億ドルの中国-中南米産能合作基金の成立を提起 ③南米4か国と産能能力および投資協力了解備忘録および70余項目協力文書に署名
2015	6	欧州	李克強総理欧州訪問。700億ドル70余項目の合作協議に署名。 フランス：50項目500億ドル。第3国市場での協力に関わる協力声明、原子力エネルギー協力連合声明を共同発表。 ベルギー：12産能項目、200億ドル協力 協議開始。
	9	インドネシア	ジャカルタとバンドン間の高速鉄道計画で、政府保証を必要としない中国案の採用を決定。
	12	ラオス	2015年12月にラオスのチュムマリー国家主席（当時）らが出席し、首都ビエンチャンで中国—ラオス高速鉄道定礎式。
2016	5	ミャンマー	ミャンマー西部のベンガル湾に面するチャウピューと中国雲南省を結ぶ天然ガスパイプラインが完成。着工は、2010年6月。
	10	バングラデシュ	中国の習近平国家主席がバングラデシュ訪問、2国間の関係を「戦略的パートナーシップ」と位置付け、官民合わせて40案件で約4兆円相当の経済協力を表明。
		フィリピン	ドゥテルテ大統領が訪中で巨額の経済援助を得る。150億ドル（約1兆5,500億円）に達する13項目の経済協力案件に署名し、鉄道などのインフラ、製鉄所の建設などに着手する。
	11	マレーシア	ナジブ首相訪中。大型協力で合意。マレーシア・中国両国の官民企業による合意調印式に立ち会った。マレー半島横断鉄道建設計画への中国企業の参加等、その総額は約1,440億リンギット（約3兆6,000億円）に上る。
			中国からマレーシア沿岸海域で哨戒任務に当たる高速哨戒艇4隻を購入することでも合意。
	12	ベトナム	深セン市政府は2016年12月9日、ベトナム北部のハイフォン市で「深セン・ハイフォン貿易経済合作区」の着工式。深セン市政府は合作区を通じて企業のハイフォン進出を支援する方針で、「一帯一路」戦略の推進と合わせ、企業進出が活発化すると期待されている。
2017	4	ミャンマー	・ミャンマー西部チャオピューと雲南省を結ぶ原油パイプラインが2017年4月10日に稼働。 ・チャオピューSEZの開発企業である中国国際信託投資（CITIC）とチャオピューSEZ管理委員会との間で「深海港と工業団地建設の実施に関するレター」を交わしたと発表。
			【一帯一路国際フォーラム】
	5	マレーシア	「一帯一路」国際協力フォーラムに合わせて、プロジェクト9件、事業総額313億リンギ（約8,138億円）の覚書締結。建設、農業、証券、インフラ、港湾、航空など多分野にわたる。
		インドネシア	ジャカルタ〜バンドン間の高速鉄道計画に対する約45億ドルの融資取り決めなどの合意文書を取り交わした。
		タイ	プラユット首相は5月12日に行われた会見で、「タイは一帯一路構想に参画するつもりだ。中国と協力してインフラ整備を進める必要がある。アジアのみならず、欧州やアフリカなどの64か国、45億人からなる巨大市場にアクセスすることができる」と語った。
		シンガポール	ローレンス・ウオン国家開発相は、「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラムに出席した。「シンガポールは『一帯一路』構想をサポートし、同構想実現のため、中国や他の国々と協働する用意がある」とのメッセージを中国の指導者らに発信した。

資料：通商弘報等より作成

(2) 中パ経済回廊

6 大経済回廊の中で、インフラ建設が着実に進んでいるのが、中国－パキスタン経済回廊（CPEC）である。中パ経済回廊のルートは、中国で最も西部に位置する新疆ウイグル自治区の西部にあるカシュガルを起点とする。国境を越えてパキスタン北部のギルギット・バルティスタン州に入り、カラコルム・ハイウエーを通して、イスラマバード、ラホール、カラチの3都市を通り、グワダル港に到達する。イスラマバードから西部、中部を通して南下するルートも検討されている。終点のグワダル港の運営権は2013年にシンガポール企業から中国企業に委譲された。

2013年5月に李克強首相は、北はカシュガルから南はグワダル港までの経済大動脈の建設計画をパキスタン政府に提案した。この中パ経済回廊プロジェクト（総額460億ドル）は、2030年の完成を目指して、交通網や電力設備の建設が進んでいる。特に、シャリフ首相が2018年中の電力不足の解消を公約していることから、CPEC関連プロジェクトの74%が電力開発で占められている。

2015年4月には習近平国家主席が、中国が首都カラチから中パ国境のクンジェラブに鉄道を延長する「1号鉄道幹線」の支援に100億ドルの出資を表明した。そこからカシュガルにつながると全長1,726Kmの鉄道路線となる。同構想では、中国西部からインド洋へのアクセスを得たいという中国の思惑と、パキスタンのインフラ整備ニーズが合致している。中パ両国は、習近平国家主席のパキスタン訪問時に51の協定・覚書に署名、その内容は同回廊の構築に関わるものが大半だった。

2016年11月にはCPECルートを利用した貨物がパキスタン北部の中国国境から陸上輸送された。貨物は東ルート（ラホール経由）を通り、グワダル港から海運で第三国に出荷された。

中パ経済回廊の目的は、経済面では、パキスタンの産業基盤の底上げと中国とアフリカ、中東、欧州との物流アクセスを確保することである。後者については、①中国は対中東石油天然ガスの輸入をマラッカ海峡経由からグワダル港から新疆のカシュガル直送に切り替える、②中国のアフリカ輸出の利便性が高まる。上海から海上では20日、中パを使うと5日でグワダル港に到着、③中央アジア内陸部へのアクセスを改善する。

他方、政治・軍事的な視点でみると、中国によるグワダル港への戦略的アクセスは、中東や南西アジア全域に経済的、政治的影響を拡大するための新たな強力な跳躍台となるばか

りでなく、この地域の軍事バランスを根本的に変えることにもなると指摘されている¹⁸。中国は今日、その歴史上かつてない程、海（海上輸送）に依存しており、インド太平洋地域における海洋秩序の維持に、外交的にも軍事的にも大きく関わらざるを得ない。グワダル港建設への関与は、中国の海洋における利益と影響力の着実な拡大の好例である。グワダル港への中国の戦略的アクセスは、外洋海軍建設の意図に合致している。

中国の対パキスタン貿易

中国の対パキスタン貿易は、パキスタンは中国と FTA 協定（2007 年 7 月発効）以降に中国の対パ輸出が拡大している。これは、インフラ建設に伴う鉄鋼、セメントなどの中間財（素材）や地場のアパレル産業向けの繊維品、中国企業の現地生産（家電では、2006 年 11 月ハイアール、2011 年 11 月長虹、自動車では 2006 年第一汽車進出、同 12 年商用車参入、2006 年長安汽、2010 年奇瑞汽車）に伴う部品輸出など輸出品目が広がっている。

中国のパキスタン輸出を財別（BEC 分類）にみると、2015 年で中間財が 100 億ドル、最終財が 60 億ドル。中間財のうち、加工品が 80 億ドル、部品が 20 億ドル。加工品は鉄鋼、繊維、肥料、部品は主に電機部品、最終財は、資本財が 30 億ドル、消費財が 29 億ドルとなっている¹⁹。

中パ貿易を輸送モードでみると、輸出、輸入とも海運が圧倒している。陸運はわずか 4%（2015 年）に過ぎない。陸運で中国からパキスタンに輸出されている製品は、電機機器、絹・絹織物、衣類である。電気機器は、携帯電話機器が 6 割以上を占めている。電気機器の輸出拠点は深圳、広州である。対パキスタン陸上貿易の拠点であるウルムチからは、絹織物、靴下、合成繊維織物、パイル織物、綿織物等繊維・アパレルが大宗を占めている。

一方、中国のパキスタンからの輸入は、綿織物が全体の 8 割を占めている。中国の対パキスタン貿易は中国が一方的に輸出をする片貿易の状態にある。

中国企業の進出

中パ経済回廊プロジェクトに伴い、パキスタンでの中国企業のプレゼンスが高まっている。2016 年にパキスタンで新規登録した外資系企業 55 社のうち 31 社は中国企業であった。主に、鉄道、道路、電力、ダム建設・管理、機械、電機、エンジニアリング、建設分野の企業である。

① 中国鉄路総会社が 4 社、傘下の建設会社・中国中鉄四局集団、道路では、国有企業の中国交

通建設、吉林省交通建設。

- ② 電力は、山東電力集団、中国電力建設など。水力発電では、ダム建設大手の中国水利水電建設集団が子会社を4社設立、長江三峡集団、中国能建集団傘下の葛洲ダム。
- ③ 電機では、正泰集団、平高集団、泰豪科技といった発電関連企業

図-3 中パ経済回廊



出所：FT「China takes 'project of the century' to Pakistan」2017年5月17日付

表-13 パキスタンの対内投資（国別、業種別、2015/16年度）

表1 パキスタンの国・地域別対内直接投資（国際収支ベース、投資額順、ネット、フロー）（単位：100万ドル、%）

	2014/15年度		2015/16年度	
	金額	金額	構成比	前年度比
中国	256.8	593.9	46.4	131.3
ノルウェー	2.7	172.3	13.4	6,281.5
アラブ首長国連邦	218.8	164.2	12.8	△ 25.0
香港	136.2	130.9	10.2	△ 3.9
イタリア	115.4	103.5	8.1	△ 10.3
英国	169.6	79.8	6.2	△ 52.9
スイス	3.2	76.0	5.9	2,275.0
オーストリア	24.8	43.1	3.4	73.8
ルクセンブルク	1.4	28.6	2.2	1,942.9
シンガポール	23.4	21.9	1.7	△ 6.4
日本	71.1	21.6	1.7	△ 69.6
合計	922.9	1,281.1	100.0	38.8

（注）純流出の国・地域も含まれており、構成比合計は100にならない。

表2 パキスタンの業種別対内直接投資（国際収支ベース、投資額順、ネット、フロー）（単位：100万ドル、%）

	2014/15年度		2015/16年度	
	金額	金額	構成比	前年度比
電力	219.3	566.6	44.2	158.4
石油・ガス探査	299.0	261.6	20.4	△ 12.5
通信	45.1	195.2	15.2	332.8
飲料	96.6	65.9	5.1	△ 31.8
化学	55.3	64.6	5.0	16.8
個人サービス	36.4	44.0	3.4	20.9
石油精製	△ 14.8	38.1	3.0	△ 357.4
運輸	6.2	36.8	2.9	493.5
建設	53.5	36.3	2.8	△ 32.1
輸送機器	64.3	35.6	2.8	△ 44.6
合計	922.9	1,281.1	100.0	38.8

（出所）図に同じ

出所：通商弘報 2016年8月8日付

(3) BCIM 経済回廊

バングラ・中国・インド・ミャンマーをつなぐ経済回廊（BCIM－EC）構想は、1999 年に提唱された。「陸のシルクロード」の一部（昆明からマンダレー、ダッカを経由しコルカタまで）を構成し、「海のシルクロード」の拠点港があるコルカタとの連結が注目されていた。BCIM 経済回廊は、陸上交易による貿易は、ミャンマー内陸部と昆明間の交易を除けば皆無である。

表- 14 中国のミャンマー、インド、バングラデシュ貿易（輸送形態別）

(単位：100万ドル)

相手国	輸送路	中国の輸出			中国の輸入		
		2000	2009	2015	2000	2009	2015
ミャンマー	All Modes	496	2,279	9,387	125	646	5,239
	空路	2	13	107	3	13	1,965
	陸路（自動車）	259	1,047	3,833	60	436	1,185
	海路	235	1,206	5,429	62	156	450
	その他	0	13	19	0	40	1,640
インド	All Modes	1,569	29,570	58,259	1,350	13,704	13,395
	空路	103	4,142	7,061	47	676	1,740
	陸路（自動車）	87	1,663	2,592	159	320	396
	海路	1,341	23,756	48,575	1,142	12,672	11,218
	その他	39	10	31	3	36	41
バングラデシュ	All Modes	900	4,438	13,905	19	141	804
	空路	15	140	344	2	18	187
	陸路（自動車）	58	134	275	12	17	73
	海路	825	4,162	13,281	5	106	543
	その他	0	1	5	0	0	1

出所：大木（2016 b）

1) ミャンマーとの石油・天然ガスパイプライン

経済回廊建設として注目されていたプロジェクトは、ミャンマー西部のベンガル湾に面するラカイン州のチャウピューと中国雲南省の省都昆明を結ぶ天然ガスパイプライン建設である。2010 年 6 月に着工、2016 年 5 月末に完成し、試験操業を経て、中国への天然ガス供給を始めた。最大 120 億立方メートルの天然ガスを運ぶことが可能となった²⁰。天然ガスパイプラインと並行する格好で作られている原油用パイプラインも完成し、ミャンマー大統領府は 2017 年 4 月、ペトロチャイナと日量 26 万バレルの石油をパイプラインで輸送することで合意したと発表している。

中国にとって天然ガスと石油パイプラインの意義は、第 1 に中国は新たなエネルギー流通ルートを確保できたこと。石油パイプラインは中国の 2016 年の原油輸入量の 6%弱に相

当する年 2,200 万トンを輸送する能力を持つ。主に雲南省昆明と重慶市の大規模製油所で精製し、周辺都市での消費に回す。天然ガスは、中国の年間原油輸入量の約 1 割、天然ガスにおいては 4 分の 1 に相当する。このパイプラインは、沿岸部から経済を牽引してきた中国の発展形態を大きく変える可能性を秘めている。

第 2 は、マラッカ・ジレンマを克服すること。中国の原油消費量に占める輸入の比率は 2016 年に 65%と輸入への依存を高めている。輸入量の 5 割弱を占める中東産原油は、米国の影響力が強いマラッカ海峡と南シナ海を経由して輸送されている。南シナ海問題などを巡り中国批判を強める中、同海峡が封鎖される事態になれば、経済や社会生活への打撃は計り知れないとの危機感を中国は強めている²¹。

チャオピューには中国との共同による経済特別区（SEZ）の開発計画がある。SEZ の開発計画はシンガポール企業の CPG コンサルタントが中心となって作成し、2015 年 12 月にミャンマー議会においてその開発計画が承認された。以降、SEZ 建設予定地の土地価格が高騰し、既に SEZ 建設予定地内で購入できる土地は全て完売（2016 年 7 月 13 日時点）された。しかし、チャオピュー SEZ は住居エリア、工業団地エリア、深海港エリアに分かれているが、それらの具体的な開発計画は明らかにされていない²²。

2) 中国の対インド投資

インドやバングラデシュに対する経済協力にも中国は積極的である。2014 年 9 月 17～19 日に、習近平国家主席は訪印し、中国は今後 5 年間で 200 億ドルをインドに投資（「貿易と経済開発の 5 か年計画」）することを表明した。その後、モディ首相が 2015 年 5 月 14～16 日に中国を訪問した際には、習国家主席は異例の厚遇でモディ首相を迎えて、2 国間の信頼関係の醸成を対外的にアピールした。中国側はモディ首相の「メイク・イン・インド」に応えるかたちで、総額 22 億ドルに及ぶ 26 の企業間覚書（MOU）を交わし、鉄道分野での協力のほか、中国工業団地をグジャラート州とマハラシュトラ州に整備することなどを発表した。

表- 15 中国の対インド大型投資案件

年	内容
2015	・ 華為技術：インドの電子機器受託製造サービス（EMS）企業と協力し、インドでスマートフォンの製造を開始 ・ 上海汽車（SAIC）とGMの合併会社が西部グジャラート州アーメダバードで工場建設（6億9,265万ドル）
2016	・ ハリヤナ州のマノハール・ラル・カッター州首相が訪中し、大連万達グループがソニバットに工業団地を建設（10億ドル）する旨の覚書（MOU）締結。 ・ 中興通訊がスマートシティー事業に参画。不動産デベロッパーのチャイナ・フォーチュン・ランド・デベロップメントが工業団地建設のMOU締結。 ・ 南部のチェンナイ、バンガロール、マイソールを結ぶ在来線の高速化で合意。 ・ アリババがインドのオンライン決済サービスPaytmに2億ドルを追加出資。中国のインターネット企業が印ベンチャー企業に投資した金額は、2000年から16年3月までの累計が13億5,000万ドル、16年末には23億ドル。

資料：通商弘報等より作成

3) 中国の対バングラデシュ投資

中国は、バングラデシュとの関係を戦略的パートナーシップとして位置付けている。習近平国家主席は 2016 年 10 月にバングラデシュを訪問し、官民合わせて 40 案件で約 4 兆円相当の経済協力を表明した。パイラ港併設の石炭火力発電所（1,320 メガワット）やデータセンター設置などの認可済み案件に加え、インフラ開発を中心に新たに 27 案件、総額 244 億 5,000 万ドルのプロジェクト協力覚書（MOU）やローン契約に調印した。中国経済特区、パドマ橋への鉄道施設、カルナフリ川横断トンネル、配電網の整備など大型案件が目白押しだ。習近平国家主席は「もっと大型インフラを支援したい」と追加支援にも含みを持たせ、開発支援において競合するインド（2015 年に 20 億ドルの支援を約束）や日本（2014 年に 60 億ドルを約束）を牽制した²³。

バングラデシュにおいて、中国は貿易、投資ともに存在感を増している。対中輸入額は約 96 億 8,500 万ドル（2015／2016 年度）と国別で首位となり、2 位のインド（54 億 5,300 万ドル）を大きく上回った。輸入総額約 400 億ドルの 4 分の 1 近くを中国に依存していることになる。品目別にみると、工業・農業用機械などに加え、主要輸出品である縫製品の原料の多くを中国から輸入している。一方、対中輸出は約 8 億ドルで輸入の 10 分の 1 にも満たず、過度の貿易赤字が問題視されている。投資面では、2016 年 12 月時点で中国の直接投資残高は 2 億 4,000 万ドルで、国別 16 位となっている。

表- 16 バングラデシュにおける中国の大型投資・融資案件

(単位：100万ドル)

No.	プロジェクト内容	金額
工業団地		
1	アワラ中国经济特区の建設	280
2	縫製専用工業団地の建設	-
鉄道		
3	バドマ橋への鉄道施設	3,300
4	ジョイドプール・イシュワルディ間の鉄道建設	897
5	ジョイドプール・マイメンシン間の鉄道建設	258
6	アカウラ・シレット間の三線軌条鉄道建設	1,760
7	ディラスラム鉄道駅付近の内陸コンテナ駐車場の建設	200
道路		
8	シタカンダ・コックスバザール間の臨海高速道路の建設	2,860
9	ダッカ・シレット間の4車線高速道路の建設	1,600
10	ダッカ・アシュリア間の高架高速道路の建設	1,390
11	カルナフ川横断トンネルの建設	703
エネルギー		
12	2重管パイプラインの係留ポイント設置	550
13	ダッカ市内の電力ネットワークの拡充	2,040
14	バングラデシュ国内の配電網の拡充	1,320
15	500万器の電力測定装置の設置	165
16	350MWのガザリア石炭火力発電所の建設	433
17	老朽化した変圧設備の交換	230
18	計量プロジェクト費用の前払い	521
産業インフラ		
19	ラッシャヒ水道局の浄水場建設	500
20	5つのテレビ局の設置	128
21	民間ジュート工場の近代化	280
22	地方自治体の水の供給と衛生管理	150
23	モングラ港設備の近代化	249
情報・テクノロジー		
24	政府ネットワーク (Info-Sarker) の強化	150
25	通信ネットワークの近代化	200
26	デジタル通信網の整備	1,000
27	地方および都市生活の情報通信技術 (ICT) による近代化	-

表- 17 中国とバングラの民間・国営企業が締結した合弁契約

(単位：100万ドル)

No.	プロジェクト内容	中国側	バングラ側	契約額
1	パルパチャル国際クリケット競技場の建設	中国土木工程集団	青年スポーツ省	非公開
2	コックスバザールスタジアムの建設	中国土木工程集団	青年スポーツ省	非公開
3	デジタル通信網の整備	中国中铁	化学情報技術省ICT局	1,000
4	テスタソーラー発電所[200メガワット (MW)] の建設	特変電工新疆新能源	ベキシムコ電力	400
5	ミラシャライ石炭火力発電所 (660MW×2) の建設	浙江金盾控股集团	バングラ経済特区庁	2,500
6	ジョイドプール・イシュワルディ間鉄道の複線化に係るデザインと建設	中国土木工程集団	バングラ鉄道局	1,500
7	ダッカ安全都市プロジェクト	中国電子科技集団	内務省	620
8	ボアカリ石炭火力発電所 (660MW) の建設	中国電力工程顧問集団	ベキシムコ電力	861
9	ダウカンディ石炭火力発電所 (660MW×2) の建設	中国電力建設集団	メグナ電力発電	1,700
10	ガザリア石炭火力発電所 (350MW) の建設	中国電力建設集団 Hubei Hongyuan Group	バングラ地方電力公社	433
11	ラジャカル石炭火力発電所 (660MW×2) の建設	中国電力工程顧問集団	ベキシムコ電力	非公開
12	発電所の再開発と工業団地への投資	中国電力工程顧問集団	バングラ経済特区庁	2,800
13	バングラ河川の治水管理	-	バングラ水源開発委員会	1,500

(出所) 現地新聞「ディリー・スター」

(出所) 表 16. 17 とともに通商弘報 2016 年 10 月 24 日

(4) インドシナ半島経済回廊

中国—インドシナ半島経済回廊は、中国広西チワン族自治区南寧市と雲南省昆明市をスタート地点とし、シンガポールをゴールとして、インドシナ半島のベトナム、ラオス、カンボジア、タイ、マレーシアなどの国々を縦方向に貫き、中国がインドシナ半島に繋がる大陸橋であり、中国と ASEAN による協力の国際経済回廊でもある。中国—シンガポール経済回廊は重要中の重要といわれている。

1) 整備が進む道路網

1992 年に、ADB（アジア開発銀行）のイニシアチブによって、大メコン圏（Greater Mekong Subregion, 以下 GMS）プログラムが開始された。カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム、中国雲南省、さらに後に広西チワン族自治区が加わり、7 カ国・地域を対象とした地域開発支援スキームである。1990 年代は主に信頼醸成や枠組み構築、及びプロジェクト実施準備についての取り組みが進められていたが、2000 年代に入り、「経済回廊」沿いの輸送インフラを中心とする多国間の経済協力投資が本格化した。

経済回廊構想の狙いは、3 カ国以上にまたがる幹線道路沿いの物流インフラを整備することにより、広域で相互に経済発展を促進しようという点にある。

南北、東西、南部など主要な経済回廊のハード・インフラは、ミャンマー区間を除いてほぼ整備された。南北回廊については、2013 年にチェンコン（タイ）＝フェイサイ（ラオス）国境に第 4 メコン国際友好橋が完成し、バンコク～昆明間（3 カ国縦断約 1900km）はラオス経由で陸路での道路輸送が可能になった。南部回廊についても 2015 年に「つばさ橋」（カンボジアの国内橋）が完成したことで、バンコク～ホーチミン間（3 カ国横断約 900km）の道路輸送が可能になった。バンコクからミャンマーのダウエイへ向かうミャンマー区間の道路整備はまだこれからだ。東西回廊についてはメーソート＝ミャワディ国境からコーカレイまでの難路のバイパスが 2015 年に完成し、ダナン～モーラミヤイン間（4 カ国横断約 1450km）、さらにヤンゴンまでの道路輸送も一応可能となった。南北、東西、南部など主要な経済回廊（道路）のハード・インフラは、ミャンマー区間を除いてほぼ整備された。

2) インドシナ半島縦断鉄道建設

中国—インドシナ半島経済回廊建設の中核となる高速鉄道建設は、中国は雲南省からバ

ンコク、そしてシンガポールまでを高速鉄道で縦断する計画である。ラオス国内ではすでに工事が始まり、2020年に完成する予定となっている。中国・ラオス間の鉄道建設に当たっては、すべて中国企業が工事を請け負っている。

タイとは2014年12月19日に複線鉄道整備事業の協力に関する覚書を結んでいる。ラオス国境のノンカイ県からサラブリ県ケーンコーイ郡、バンコク都およびラヨン県マプタプットを複線で結ぶ計画（総延長867キロ、事業規模は4,000億バーツ）で、両国は建設基準を中国標準から国際標準に変更することにほぼ全面的に合意（2017年4月）している。

表-18 汎アジア鉄道事業の概要

	区間	距離 (キロ)	建設費 (億ドル)	定礎式
雲南省	玉溪西～モーハン(ラオス国境)	507.4	79.16	2015年8月31日
	保山～瑞麗(ミャンマー国境)	196.4	20.8	2015年12月1日
	大理～臨滄	202	23.08	2015年12月6日
ラオス	ボーテン(中国国境)～ビエンチャン	427.2	59.4	2015年12月2日
タイ	バンコク～ナコンラチャシマ	271.5	155.53 (協議中)	2015年12月19日
	ナコンラチャシマ～ノンカイ(ラオス国境)	355		未定
	ケンコイ～マプタプット	246.5		未定

出所：通商弘報 2016年2月3日

表-19 鉄道路線と請負企業

契約区間	開始地点	終了地点	距離 (キロ)	うち		請負企業
				橋 (キロ)	トンネル (キロ)	
契約1	中国国境 (ボーテン)	サイ	68.73	11.90	43.69	中鉄五局集団
契約2	サイ	ナムスー橋	68.85	7.65	50.13	中鉄国際集団
契約3	ナムスー	プーサネーン	65.61	9.65	45.77	中鉄八局集団
契約4	プーサネーン	パー村	79.54	7.49	43.47	中国水電建設 集団国際工程
契約5	パー村	ボンホン	79.54	11.63	14.29	中国電力建設
契約6	ボンホン	ビエンチャン	65.70	14.50	-	中鉄二局集団

出所：通商弘報 2017年5月18日

3) 中国企業の対ラオス進出

ラオスでは、製造業以外のあらゆる分野に中国資本が進出している、ビエンチャン市内では、大規模大型複合商業施設の開発が進んでいる。筆者が2016年8月に訪問した塔銓湖新

天地経済特区（That Luang Specific Economic Zone）は 2011 年 12 月にラオス政府と上海万峰企業集団が同区開発で署名した。365ha の敷地に各種アメニティを備えた総合商業区として計画されている。ユニットあたり 65～123m²の広さのコンドミニアム合計約 30 棟（約 3,000 ユニット）前後のうち、9 棟まで建設中。駐車場 1,000 台分を用意するという。しかし、現場をざっと見た限り、まだ入居可能な状況にはなさそう。需要がどこまであるのかも疑わしい。日系企業などのヒアリングからは、先行「投機」目的でとしてユニットが中国人や地元富裕層に買われているようだが、不動産バブルにつながるのではないかとの声も聞かれていた。

なお、建設ブームに絡んで大小のセメント工場、建材工場などがラオス北部に多数浸透している。また、2015 年 11 月にラオスから打ち上げられた人工衛星にも中国が全面的に関与し、技術や資金面で支援している。

中国企業によるラビエンチャンでの不動産開発

老撾万象賽色塔総合開発区（Saisetha SEZ）：中国商務部と雲南省政府が重点を置く国家級の海外経済協力区のひとつ。1 億 2,800 万ドルの投資で、3 フェーズによる開発が計画されている。

塔銓湖新天地経済特区：365ha の敷地に各種アメニティを備えた総合商業区として計画。合計 50 億ドル規模の投資見込。計画の約 10%が完成済みという。ユニット当たり 65～123m²のコンドミニアム合計約 30 棟（約 3,000 ユニット）のうち、9 棟まで建設中。駐車場 1000 台分を用意するという。

- ・ ビエンチャンセンター：ラオス資本と共同出資、12 億ドル
- ・ ビエンチャン・ニューワールド：ラオス資本と共同出資、6 億ドル
- ・ ワールド・トレードセンター：ラオス資本と共同出資、投資額不明
- ・ ラサポンブラザ：ラオス資本と共同出資、1.5 億ドル

Saispecific Economic Zone 老撾万象賽色塔総合開発区



4) 中国企業のマレーシア進出

中国との経済関係の強化を進めるマレーシアでは、政府が高所得国入りを目指す上で「一帯一路」が重要な機会になるとみており、積極的に関与する姿勢を示す²⁴。マレーシアは、北京での「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラム（2017年5月14～15日）合わせて、建設、農業、証券、インフラ、港湾、航空など多分野にわたるプロジェクト9件、事業総額313億リンギ（約8,138億円、1リンギ＝約26円）の覚書を締結した。マレーシア国内では国際貿易産業省（MITI）が「一帯一路」関連の投資を調整する事務局を設立（「ニュー・ストレーツ・タイムズ」紙5月17日）するなど、政府は「一帯一路」から得られる経済的効果の取り込みに本格的に動き出した。ナジブ首相も「外国投資は高所得国実現に寄与し、高技能労働者の雇用機会を生み出す。2020年に先進国入りというマレーシアの目標に合致する」とした（ベルナマ通信5月16日）。両国で共同開発しているマレーシアー中国クアンタン工業団地（MCKIP）には既に中国資本の鉄鋼企業が投資しており、今後も同工業団地には、幅広い業種の中国企業が誘致される見込みだ。同案件や東海岸鉄道線（ECRL）は経済発展の遅れた東海岸地域の経済底上げにも資するだけに、両国の利害は一致している。

表-20 マレーシアへの国・地域別投資額（2016年）

（単位：億リンギ）

国際収支ベース			製造業投資認可ベース		
順位	国・地域	投資額	順位	国・地域	認可額
1	香港(6)	140	1	中国(4)	48
2	シンガポール(1)	73	2	オランダ(9)	32
3	中国(8)	60	3	ドイツ(8)	26
4	米国(6)	51	4	英国(16)	26
5	英国(5)	35	5	韓国(6)	22
6	日本(2)	33	7	日本(2)	19
—	世界	522	—	世界	274

（注）カッコ内の数字は2015年の順位。

（出所）国際収支統計：マレーシア中央銀行、製造業投資認可額：マレーシア投資開発庁(MIDA)

資料：通商弘報 2017年6月8日

表- 21 マレーシアで実施される一対一路プロジェクトの例

プロジェクト名	概要
マレーシアー 中国 クアンタン工業団地(MCKIP)	半島東海岸地域への中国企業の投資誘致を促進する効果を持ち、中国側の欽州工業団地と姉妹関係にある。
マラッカゲートウエー	マラッカ州沖に人工島を造成し、深海港や国際クルーズ船のターミナル、ホテルなど各種施設を段階的に建設する複合開発事業。マラッカは一带一路の要衝。
東海岸鉄道線(ECRL)	クラン港からマレー半島東海岸のパハン、トレンガヌ、クランタンの各州を縦断する総延長約600キロの鉄道。
バンドル・マレーシア開発計画	クアラルンプールのスンガイベシ空軍基地跡の開発地域で、高速鉄道のマレーシア側始発駅になる予定。当初、中国企業が落札していたものの、契約不履行により、マレーシア側は破棄。報道ベースでは再入札も中国企業の落札が有力。

(出所) 各種報道資料

資料：通商弘報 2017 年 6 月 8 日

5) 中国企業のインドネシア進出

一帯一路サミットに出席したインドネシアのジョコ大統領は、ジャワ島外のインフラ案件に対する投資を要望したと伝えられている。(現地紙「コンパス」紙) インドネシアは、国家予算が限られる中で、2019 年までのインフラ開発の 6 割を国内外からの投資で賄うとしている。一帯一路はジャワ島内外のインフラ開発を進展させる好機として捉えているようである。特に、大統領は北スマトラ州のクアラ・タンジュン港、北スラウェシ州の鉄道と空港、北リマントラン州の発電所などの案件を出したと伝えられている²⁵。

インドネシアにおける主な中国の投資(2017 年)は、自動車で上海汽車と GM の合併上海通用五菱汽車が多目的車(MPV)「宝骏(バオジュン)」と「宏光(ホアングァン)」を現地・ASEAN 市場向け製造販売する。2015 年 10 月の起工式時点で、予定投資総額は 7 億ドル、1 万人の雇用創出効果を見込んでいる。青山鋼鉄集団、中部スラウェシ州モロワリ県で、ステンレス鋼プロジェクト(2018 年に年産 200 万トン)、さらに、繊維分野でも投資が増える見込である。

5. 中国のアジア輸出・投資

(1) 中国のアジア輸出

国際産能合作関連財の中国の対アジア輸出（南西アジア+ASEAN）を見ると、最終財、インフラ関連財、中間財（素材）いずれも日本、韓国、ドイツ、米国を圧倒している（図-4）。日本は、中間財（素材）ではリーマンショック前までは、中国と伍していたが、リーマンショック後に引き離されている。リーマンショック後の中国の輸出拡大は凄まじいものがある。中国の輸出にとって、アジア市場の規模は、EU、米国と並んでいる。中国の輸出は、先進国市場に依存していたが、アジア市場を欧米と並ぶ輸出先として開拓し、欧米の景気や通商摩擦に左右されない安定した輸出環境を構築している。

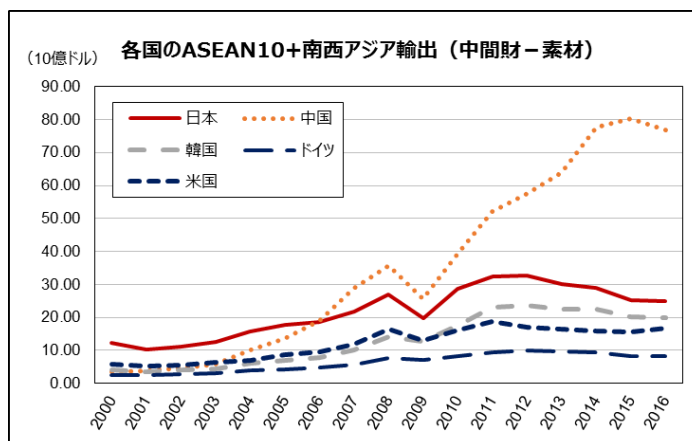
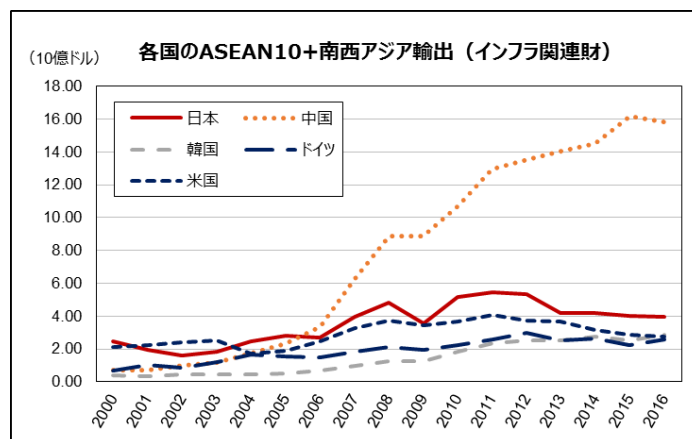
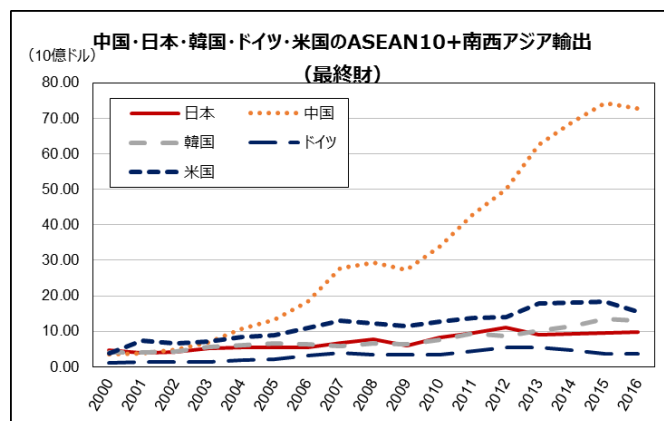
中国のアジア向け輸出の拡大は、前述したように、アジアの工業化、都市化に伴いインフラ投資や中間層の拡大による消費市場の拡大等様々な要因によるものである。中国は、既に、アジアの工業化、都市化のビジネスチャンスに上手に対応して来ている。一帯一路構想は、アジアにおける工業化、都市化のビジネスチャンスの機会を一層拡大させるものとなる。表-22 は、中国の中間財と電力関連品目の輸出を国別に見たものであるが、パキスタンやラオス、ミャンマー向けの輸出は、日本や韓国等の競合国と比べて中国の一人勝ち状態である。これらの諸国では、経済回廊建設が進められており、その効果が表れているものと見てよい。

中国の一帯一路、国際産能合作の課題は、中国がアジアに一方的に輸出して、アジアからの輸入が少なく、中国が大幅な貿易黒字を計上していることである。表-23 は、中国の対アジア貿易収支を財別（BEC 分類）にみたものである。中国の貿易収支は、リーマンショック以降、加工品、資本財、消費財で黒字幅が膨らんでいる。特に、鉄鋼や化学品が含まれている加工品（素材）では 2016 年で 913 億ドルと巨額な規模に達している。インフラ関連機器が含まれている資本財でも 500 億ドルを超えている。一方、米国は加工品、部品、資本財、消費財すべてで赤字を計上している。中国のアジア貿易は、中国が一方的に黒字を享受している。極めて不均衡の度合いが高く、持続可能性とは言い難い状況にある。米国のように輸入を拡大させる必要がある。

他方で、繊維・アパレル産業では、中国と ASEAN 間で水平分業の動きも出てきている。中国の ASEAN 地域向け繊維・アパレル品の輸出額は、2010 年の 149 億 5,300 万ドルから、2016 年には 332 億 8,400 万ドルに拡大している。中国のアパレル輸出先として 2013 年に

は日本を抜き、EU と米国に次ぐ、世界第 3 位の市場に躍進している。同時に 2016 年には ASEAN からのアパレル製品の輸入額が 17 億 1,900 万ドルと、中国の繊維・アパレル輸入額の 22%を占め、世界最大の輸入先となる。特に、中国の対ベトナム投資が中越間での分業を促進している。ベトナムはインドに代わり、中国にとって最大の綿糸輸入国になった。

図- 4 国際産能合作関連財の中国、日本、韓国、米国、ドイツ対アジア輸出



資料：各国貿易統計より作成

表- 22 中国、日本、韓国、米国、ドイツの中間財と電力関連品目の輸出

(単位：100万ドル)

	国名	2010		2016										小計※	世界計
		小計※	世界計	中国	バングラデシュ	インド	ミャンマー	タイ	マレーシア	ベトナム	ラオス	パキスタン			
中間財（素材）	日本	19,235	153,040	26,452	449	2,722	54	7,542	2,671	3,382	3	317	17,142	117,297	
	中国	29,443	207,284	-	2,323	15,461	1,983	9,684	7,777	13,636	240	4,420	55,523	303,900	
	韓国	12,869	89,706	30,496	517	4,147	352	2,947	1,977	5,305	6	386	15,638	102,344	
	ドイツ	5,810	306,501	12,919	151	2,721	28	1,112	879	588	3	389	5,873	314,504	
	米国	9,538	261,762	17,979	129	4,180	17	1,834	1,270	2,174	1	403	10,006	267,668	
	鉄鋼の一次製品	日本	8,064	38,845	4,687	382	853	24	3,248	701	1,460	0	191	6,859	24,519
		中国	5,912	28,937	-	506	1,506	750	2,436	1,268	4,559	34	1,056	12,116	43,604
		韓国	4,926	21,751	3,219	162	1,487	14	1,171	418	984	0	80	4,316	18,651
		ドイツ	720	29,565	718	4	230	0	39	21	33	-	39	366	21,590
		米国	1,698	19,825	862	71	424	0	125	23	92	0	181	916	12,873
	鉄鋼製品	日本	2,068	12,289	1,590	15	243	5	731	292	189	1	31	1,506	9,437
		中国	3,760	39,170	-	376	1,375	358	1,444	1,353	1,292	104	797	7,100	54,230
		韓国	897	7,686	1,161	20	187	226	176	227	466	3	11	1,317	11,112
		ドイツ	509	29,090	1,599	11	232	1	82	82	24	1	20	452	28,587
		米国	310	16,197	658	3	129	0	61	62	21	0	17	294	17,495
	アルミニウム	日本	692	2,939	616	1	23	0	248	180	36	0	2	490	2,157
		中国	1,138	14,536	-	65	657	142	570	743	2,328	51	139	4,695	21,429
		韓国	488	2,358	422	28	124	8	194	79	462	0	4	898	2,578
		ドイツ	276	13,635	327	1	107	0	43	13	13	0	21	198	15,290
		米国	179	10,625	1,240	0	112	0	47	123	1,323	-	15	1,620	12,237
	化学品	日本	8,411	98,967	19,560	51	1,604	25	3,315	1,498	1,697	2	93	8,286	81,185
		中国	18,633	124,641	-	1,375	11,923	733	5,235	4,413	5,457	51	2,428	31,613	184,636
		韓国	6,557	57,911	25,694	307	2,349	104	1,406	1,253	3,393	3	292	9,107	70,004
		ドイツ	4,305	234,211	10,276	135	2,153	27	947	763	519	3	310	4,857	249,037
		米国	7,351	215,114	15,220	55	3,515	16	1,601	1,060	738	1	191	7,177	225,063

※小計：中国を除く。

(単位：100万ドル)

	国名	2010		2016										小計※	世界計
		小計※	世界計	中国	Bangladesh	インド	ミャンマー	タイ	マレーシア	ベトナム	ラオス	パキスタン			
電力	日本	1,670	17,668	2,708	25	343	11	587	207	287	2	18	1,481	16,455	
	中国	5,076	46,960	-	417	1,825	253	1,520	1,121	1,452	101	1,034	7,724	68,169	
	韓国	790	7,636	2,003	14	419	23	105	71	463	0	15	1,110	9,075	
	ドイツ	1,151	39,004	4,084	84	663	3	239	357	85	1	54	1,485	41,277	
	米国	1,076	28,716	1,539	12	321	1	238	230	77	1	61	940	35,546	
タービン	日本	483	5,324	324	17	71	0	137	63	56	0	3	347	5,825	
	中国	1,113	3,326	-	30	161	8	37	80	92	24	243	675	4,984	
	韓国	32	552	36	0	1	-	3	3	14	-	1	21	586	
	ドイツ	396	9,767	183	55	96	0	47	142	3	0	23	366	9,039	
	米国	604	9,990	313	9	125	0	91	47	32	-	23	326	10,906	
電気絶縁線・ケーブル	日本	318	2,388	383	1	26	3	102	37	124	1	4	297	1,818	
	中国	1,094	12,898	-	134	445	103	536	302	497	23	202	2,241	21,108	
	韓国	328	2,911	890	8	99	18	52	18	118	0	10	324	2,908	
	ドイツ	147	6,544	459	1	76	0	29	67	15	0	3	191	7,027	
	米国	142	7,623	362	0	57	0	79	71	22	-	2	232	9,433	
電動機及び発電機	日本	303	2,844	434	4	70	2	126	29	31	0	9	271	2,395	
	中国	767	7,307	-	68	286	43	378	204	187	2	90	1,257	10,498	
	韓国	65	544	316	0	55	0	15	6	14	0	2	93	1,344	
	ドイツ	179	5,897	683	14	121	0	36	59	38	0	9	277	7,014	
	米国	69	2,866	157	1	22	0	11	24	5	0	32	94	4,007	
トランスフォーマー	日本	301	3,652	743	2	73	1	144	51	57	0	1	330	3,655	
	中国	1,693	20,201	-	143	656	72	376	428	502	23	350	2,552	24,598	
	韓国	298	2,930	378	6	45	2	21	23	217	0	1	315	2,222	
	ドイツ	224	9,436	745	4	198	1	42	36	11	0	9	300	7,725	
	米国	176	5,040	325	1	56	0	27	60	5	0	2	151	5,775	
配電盤	日本	265	3,460	824	1	103	5	78	27	20	0	2	236	2,762	
	中国	410	3,228	-	42	278	28	192	108	174	28	149	999	6,981	
	韓国	66	697	383	0	218	3	13	22	100	0	1	357	2,016	
	ドイツ	205	7,359	2,014	10	171	2	85	54	18	1	10	351	10,472	
	米国	86	3,197	382	0	61	0	31	28	13	0	3	137	5,424	

※小計：中国を除く。

資料：各国貿易統計より作成

表- 23 日本、中国、韓国、ドイツ、米国の対アジア貿易収支（財別 BEC 分類）

各国の対アジア貿易収支（財別）											(単位：100万ドル)	
分類名	国名	2000	2005	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
BEC_加工品	日本	▲3,340	▲5,584	▲7,807	▲1,899	▲163	▲7,755	▲9,976	▲9,053	▲10,081	▲918	3,443
	中国	▲2,938	3,531	24,815	17,469	25,781	32,497	38,125	54,003	64,274	85,743	91,325
	韓国	1,612	3,688	9,526	9,348	13,228	20,695	24,189	22,329	25,629	20,994	19,157
	ドイツ	616	1,432	1,710	3,293	3,240	2,687	3,526	3,714	3,065	2,494	2,614
	米国	▲4,315	▲5,315	▲249	343	1,134	▲1,839	▲5,557	▲4,275	▲8,299	▲6,909	▲6,140
BEC_資本財	日本	6,684	8,425	16,413	11,847	18,330	22,321	23,930	16,139	15,112	13,540	12,456
	中国	1,171	3,114	25,329	25,440	28,644	36,266	40,738	50,843	54,780	60,295	53,368
	韓国	614	4,417	10,249	8,486	9,725	11,831	11,586	12,136	12,945	10,036	8,676
	ドイツ	▲1,077	1,647	5,871	5,840	4,149	5,703	5,704	4,905	4,628	2,929	3,083
	米国	▲14,884	▲21,283	▲22,335	▲16,261	▲15,204	▲12,667	▲15,003	▲15,790	▲18,728	▲22,776	▲24,778
BEC_消費財	日本	▲8,122	▲7,026	▲7,811	▲10,480	▲12,880	▲16,319	▲16,945	▲18,474	▲18,931	▲18,545	▲20,619
	中国	3,189	6,719	14,401	15,872	22,498	27,696	35,495	48,344	50,218	52,170	49,217
	韓国	581	360	▲989	▲380	▲651	▲1,487	▲2,309	▲3,234	▲4,654	▲4,749	▲4,890
	ドイツ	▲4,616	▲6,177	▲9,135	▲9,221	▲9,038	▲11,414	▲10,168	▲10,639	▲11,907	▲12,385	▲12,666
	米国	▲30,920	▲43,664	▲51,945	▲47,419	▲54,629	▲60,052	▲61,308	▲65,487	▲70,669	▲78,888	▲80,559
BEC_部品	日本	20,030	17,587	21,133	18,303	28,738	29,081	31,508	24,251	19,422	16,086	17,785
	中国	▲2,325	▲16,645	▲15,241	▲10,243	▲22,289	▲23,686	▲20,046	▲16,036	▲11,367	▲9,317	▲9,057
	韓国	3,417	2,190	2,766	2,496	6,523	8,654	11,762	13,910	13,382	17,770	20,112
	ドイツ	74	2,835	4,413	3,415	2,878	4,034	5,814	4,230	3,334	2,381	2,230
	米国	▲2,164	▲311	5,680	1,181	1,213	▲1,857	▲4,782	▲6,486	▲10,589	▲19,159	▲22,490

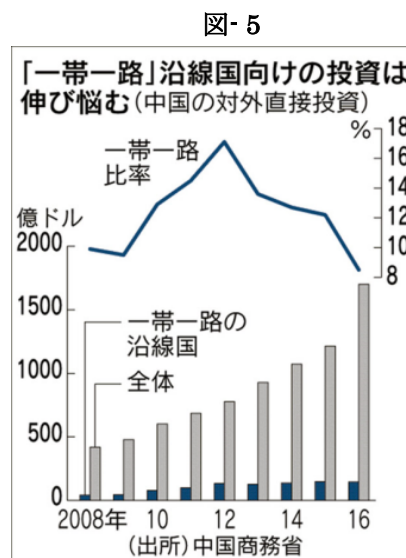
アジアはASEAN + 南西アジア

資料：各国貿易統計より作成

(2) 中国のアジア投資

「一帯一路」沿線国に対する中国企業の直接投資は中国の直接投資に占める割合では低い。2016年の「一帯一路」沿線国における中国の対外直接投資額は145億ドル超、2016年の中国の対外直接投資額（金融を除く）は1,701.1億ドル、1割にも達していない（図-5）。中国は沿線各国との経済・貿易協力が大きく拡大し、沿線諸国の経済発展に新たな活力をもたらしたとしているといっても、欧米企業買収に巨額の資金が投じられていることを念頭に置くと、直接投資金額は僅かである。

直接投資に加え、銀行による対外融資も重要な一部分であるが、開発融資を手がける中国の3つの国有銀行のなかで最も大きい中国国家開発銀行の沿線国向け貸出残高は15年末の1,110億ドルから16年末の1,100億ドルへと減少し、中国国家開発銀行の対外融資に占める一帯一路の沿線諸国の割合は、14年末の41%をピークに16年末時点で33%まで下がっている²⁶。



出所：日本経済新聞 5月15日付

しかし、中国のアジアなど発展途上国への直接投資額を米国、日本と比較すると、2009～2015 年間の期間累計投資額でみて、中国が日米を上回っている国が数多くある。ASEAN では、カンボジア、ラオス、ミャンマー、パキスタンは中国の直接投資額が日本を上回っている。アフリカでは、米国と競っている。途上国における中国の投資は、ここ数年で飛躍的に拡大している。実際は、中国マネーがアジアをはじめとして途上国に流入している。

表- 24 中国・米国・日本の対外直接投資（国別、ストック、2015 年末時点）100 万ドル

相手国・地域	中国		米国		日本	
	2015	2015-2009	2015	2015-2009	2015	2015-2009
世界計	1,097,865	852,109	5,040,648	1,475,628	1,259,050	518,686
アジア・大洋州計	800,993	609,027	778,349	275,523	433,112	221,291
日本	3,038	2,345	108,535	17,339	-	-
中国	-	-	74,560	20,491	108,847	53,801
香港	656,855	492,356	64,049	13,329	24,733	11,685
韓国	3,698	2,480	34,564	10,634	31,344	18,742
台湾	969	969	15,005	-4,889	11,984	2,635
ASEAN（10）計	62,716	53,145	273,475	151,201	166,998	91,252
インドネシア	8,125	7,326	13,546	3,803	24,434	14,943
シンガポール	31,985	27,128	228,666	140,757	50,460	26,852
タイ	3,440	2,992	11,295	1,838	51,320	28,572
フィリピン	711	568	4,724	122	12,329	4,143
マレーシア	2,231	1,751	13,959	4,219	13,642	5,626
カンボジア	3,676	3,043	-	-25	713	-
ベトナム	3,374	2,645	1,285	547	13,072	9,719
ミャンマー	4,259	3,329	-	-	517	-
ラオス	4,842	4,306	-	-	438	-
ブルネイ	74	56	-	-60	-	-
イラン	2,949	2,731	-	1	6	-0
オマーン	201	193	1,189	1,189	-	-
カタール	450	414	8,463	8,463	-	-
北朝鮮	625	363	-	-	-	-
サウジアラビア	2,434	1,724	10,509	2,979	4,924	1,274
トルコ	1,329	943	3,661	-14	-	-
モンゴル	3,760	2,518	-	-2	-	-
南西アジア計	8,767	7,012	29,427	6,630	14,104	5,122
インド	3,770	3,549	28,335	6,583	14,104	5,122
スリランカ	773	757	111	21	-	-
パキスタン	188	128	589	258	-	-
バングラデシュ	4,036	2,578	392	-232	-	-
北米計	52,179	46,995	622,257	59,517	435,135	194,889
米国	40,802	37,464	-	-	418,794	187,846
カナダ	8,516	6,846	352,928	78,121	16,341	7,043
中南米計	126,319	95,723	234,429	17,537	70,964	-28,092
ケイマン諸島	62,404	48,827	-	-	16,152	-49,201
ブラジル	2,257	1,896	65,272	9,892	23,591	2,254
チリ	205	139	27,331	1,927	-	-
バーレーン諸島（英領）	51,672	36,611	-	-	-	-
パナマ	1	-1	29,289	4,338	-	-
ペルー	2,800	2,528	9,068	-1,180	-	-
メキシコ	525	351	92,812	8,765	7,367	5,649
その他西半球地域計	-	-	613,142	111,556	-	-
英領カリブ海諸島	-	-	257,256	96,629	-	-

相手国・地域	中国		米国		日本	
	2015	2015-2009	2015	2015-2009	2015	2015-2009
EU28計	64,460	58,174	2,677,085	904,494	267,260	99,628
アイルランド	248	142	343,382	213,553	-	-
イタリア	932	740	22,499	-7,445	3,577	2,477
英国	16,632	15,604	593,028	97,646	89,228	57,946
オーストリア	328	326	17,275	6,321	-	-
オランダ	20,067	19,731	858,102	360,631	104,329	26,859
ギリシャ	119	118	-608	-2,527	-	-
スウェーデン	3,382	3,270	24,981	-11,721	4,679	2,114
ドイツ	5,882	4,800	108,094	-2,055	20,828	5,732
フランス	5,724	5,503	78,282	-12,597	13,156	-3,655
ベルギー	520	463	45,087	-1,523	17,406	2,902
ルクセンブルク	7,740	5,256	502,998	283,916	11,780	4,544
ポーランド	352	232	11,038	-2,374	-	-
ルーマニア	365	271	2,592	1,051	-	-
スペイン	608	403	35,794	-22,547	2,276	708
デンマーク	82	41	14,398	1,345	-	-
CIS計	22,110	17,634	9,296	-19,037	1,800	846
ロシア	14,020	11,799	9,201	-11,562	1,800	846
ウズベキスタン	882	797	83	28	-	-
カザフスタン	5,095	3,579	-	-7,501	-	-
キルギス	1,071	787	12	-	-	-
アフリカ計	34,694	25,362	64,040	20,099	10,262	4,528
アンゴラ	1,268	1,073	24	-2,516	-	-
エジプト	663	378	23,326	13,069	-	-
ガーナ	1,274	1,089	-	-1,518	-	-
ケニア	1,099	979	323	14	-	-
コンゴ共和国	1,089	974	-9	-286	-	-
コンゴ民主共和国	3,239	2,842	-	-	-	-
ザンビア	2,338	1,494	65	-53	-	-
ジンバブエ	1,799	1,699	-	-	-	-
スーダン	1,809	1,245	-	-	-	-
ナイジェリア	2,377	1,351	5,521	583	-	-
南アフリカ共和国	4,723	2,416	5,604	157	7,159	5,429
モーリシャス	1,097	854	6,900	1,662	-	-

【注1】地域計の斜体部分は、合算可能な国を集計したもの。網掛けされた国名は、中国のFTA締結国。
【注2】アジア・大洋州計：中国と日本は、「アジア計」「大洋州計」の合計
【注3】北米計：米国・カナダ・バーミューダの合計
【注4】中南米計：米国は、「南米計」「中米計」の合計
【注5】「2015-2009」は、2009年からの増減値
【注6】日本の対カンボジア、ラオス、ベトナムは、2014年末残高。

資料：ITI 世界主要国の直接投資統計集 2017 年等より作成

この中国の一帯一路沿線国投資に対しては、いくつかの懸念が指摘されている。

第 1 は事業の採算性を無視した投資が行われていることである。ラオスで建設している産業協力パークを見学したが、その多くは順風満帆ではないという印象を受けた。中パ経済回廊建設では、中国とパキスタンを結ぶ道路・鉄道は、標高 4,000m を超える高地を通っている。道路と鉄道の建設が完成しても、毎年の半年間は通行不能である。このように、道路・鉄道を建設しても低い利用効率が予想される。インドネシアの高速鉄道建設では、土地収用

が済んでいるのは 6～7 割、地価上昇で工事費も当初の 51 億ドルから 60 億ドルに上昇しているという。

一帯一路関連の沿線国のインフラ整備事業について、多くの案件は関係国が従来から計画したが、採算と資金調達などの問題を抱えるため、実施できない案件が多いという。中国政府と企業は、沿線国との関係強化、インフラ輸出の実績づくりなど、戦略的に考慮することが多く、案件自体の採算性を度外視する傾向がある。

表- 25 産業協力パークが直面する課題

問題点	指摘事項
準備不足	・ 産業協力パークの建設に際し、プロジェクトの成否見込みなど、事前の調査検討が不足しているケースが多い
パークの乱立	・ 海外との産業協力パークが省内に乱立したこともあって、入居企業が多数集まり、スケールメリットを発揮するまでに至ったところはわずか
海外独自のリスク	・ 相手国側のインフラ整備が遅れ、海外の産業協力パークに進出しても撤退を余儀なくされるケースが少なくない
政府の支援措置	・ 資金援助の認定水準が厳しすぎて、大半の海外産業協力パークは援助を受けられない ・ 海外特有のリスクに直面する企業に対する政策支援が全般的に不足

注：中国国内に建設された海外との産業協力パークも含む。

出所：ITI調査研究シリーズ「中国の第13次5か年計画と一帯一路戦略を中心とする対外発展戦略の国際経済への影響」

第 2 は、中国企業の進出に対する警戒感である。アジアでは「中国人労働者数が（プロジェクト実施国で）増加することは、遅かれ早かれ、関係政府に対して現実をチェックし、政策の見直しを迫ることにつながる可能性が高いだろう」（インドネシア）という懸念する声が多くある。マレーシアでは、マハティール元首相がマラッカ州沖合を複合開発するマラッカゲートウェイ構想について、「近視眼的な政治的得点を得るために、現政権は主権を譲り渡す行為を進めている」として、430 億リンギの同構想を批判した。マレーシアは既に十分な港やインフラを備えており、「この構想は不必要」と断じた²⁷。

6. 展望

リーマンショック後の中国のアジアへの輸出は突出している。その要因は、メコン地域やインドにおけるインフラ整備、都市化の動きがある。中国が進めているアジアにおける経済回廊建設も資金、技術、労働力を投じてインフラ建設を支えている。中国の「一帯一路」構想によって、中国企業のアジア輸出や投資が一層拡大することが見込まれるが、限界もある。

前述した事業の採算性や中国企業進出に対する警戒感の他に次の3点が指摘できよう。

第1は、中国の投資資金の限界である。一帯一路のインフラ需要に必要な資金は、毎年1.7兆ドル（ADB試算）、中国の投資額は毎年計1,300億ドル前後を融資。その大部分は商業銀行貸出である。一帯一路関連インフラ事業に資金供給を担う政策銀行（国家開発銀行と中国輸出入銀行）は約400億ドル程度である²⁸。膨大な資金需要に対して、中国の外貨準備は14年の約4兆ドルをピークに、2016年に約1兆ドルも減少した。2017年も横ばいの3.1兆ドル（2017年9月）にとどまっている。必ずしも信用危機を未然に防ぐには十分な規模と言えない²⁹。また、中国の非金融会社の負債総額（2016年末時点）はGDPの277%に相当する205兆元と債務が膨れ上がっている。中国鉄路総公司の負債は4兆元（約67兆円）超え、中国のGDPの約6%に相当する。中国企業は投資をするほどの余裕はない。

第2は、中国インフラ投資モデルの海外拡散の限界である。中国の高度経済成長をさせてきたのは、固定資本形成（主にインフラと不動産開発計画への投資）の拡大にある。固定資産投資の総額は、1995～2010年間の平均でGDPの41.6%と長期にわたり異常な高さで推移している。中国のGDPに対する投資比率が上昇している背景には、投資効率が悪化していることがある。それは、限界資本係数（年間投資額を年間の生産増加額で割った数値）の高さに表れている。中国の限界資本係数は1978～2008年平均で2.6であったのが、2015年は6へと跳ね上がっている。中国は投資効率が悪化しても投資パターンをそのまま維持した結果、過剰生産と債務増をもたらしている。生産が内需を上回ると、輸出を拡大せざるを得ない。こうして、輸出主導で資本集約的な産業構造が急速な成長を支えるという構図が出来上がってしまった³⁰。一帯一路、国際産能合作は、過剰生産にある中国の資本財産業、中間財産業の輸出促進になっている。しかし、こうした中国インフラ投資モデルの海外拡散は、投資先の債務を増やすなどの問題が生じる。持続可能性に疑問符が付く。

第3は、国際産能合作を進める上で欧米企業の協力を得られるかという点である。欧米の多国籍企業は、一帯一路プロジェクトは複数の大陸と国にまたがることから中国企業には総合的なサービスを提供できない可能性があるともみて、ビジネスチャンス拡大を狙っている。しかし、入札のプロセスの透明化と私営企業の公平な競争入札を約束する等多くのハードルもある。例えば、中国企業は、パキスタンの電力事業を、欧米企業から裏技を駆使してもぎ取っている。ロイターの報道では、パキスタン政府は、初の高圧送電線の建設に向けて、米複合企業ゼネラル・エレクトリック、ドイツのシーメンス、スイスの重電大手ABBと非公式な協議を行っていたが、中国の配電大手「国家电网」が欧米ライバル勢の半分の工期で

実現させると請け合い、総額 17 億ドルのプロジェクト契約をもぎ取った。このうち、GE は送電線網の重要パーツである変電所建設を 8 億ドル、国家电网の初期段階の提案は 12.6 億ドルであったという。国家电网は、他の投資家には提示されていない税制優遇を享受する一方で、プロジェクトを許可した電力規制庁の高官は、中国側が提案を取り下げて契約が不調になる恐れがあるとして、国家电网の提示価格を受け入れるよう政府が規制庁側に圧力をかけたと述べた³¹。

2017 年 5 月の「一帯一路サミット」に代表団を派遣した米国は、一帯一路プロジェクトに対して、①高いレベルのアセスメント、融資および建設と維持を心掛け、プロジェクト実施国の債務負担が重くなりすぎないようにする。②入札のプロセスの透明化と私営企業の公平な競争入札を約束し、投資と収益の偏りを避け、より多くの企業の入札を可能とすること。③実施国の建設能力を助け、相互利益の発展を心掛け、対外投資を増やすことを支持する。④プロジェクトを開放し、私営企業の広い参与を求め、予算オーバーや工期の延期などのリスクを避けること等を要求した³²。欧米の政策当局者の間では、中国市場への海外企業の進出を制限しつつ、中国企業の海外進出を後押しするものにすぎないのではないか、という懸念を共有している。

中国国営メディアによると、2016 年だけで中国企業は一帯一路の周辺国で 1,260 億ドルものプロジェクト契約を締結したという。こうした受注が中国のインフラ投資関連財や中間財の輸出を嵩上げすることになるが、すでに、国際産能合作関連産業の中国のアジア向け輸出は、2014 年をピークにして鈍化し始めている。一帯一路プロジェクトは、採算性を度外視した投資が行われている一方で、負債を抱えている中国企業にも余裕があるとも思えない。中国企業の優先的投資先は、ブランドや技術獲得を目指した先進国企業の買収にある。すでに、中国のアジア向け輸出が頭打ちとなっているとすれば、一帯一路プロジェクトは踊り場に来ているのかもしれない。

参考文献

- ・ 馬田啓一(2016)「米中摩擦の新たな焦点:鉄鋼の過剰生産問題」、『季刊国際貿易と投資』No.105
- ・ 江原規由(2016)「新常态下における「供給側改革」と「国際産能合作」の意義～「一帯一路」戦略との関係を踏まえて～」、『季刊国際貿易と投資』No.103 号
- ・ 榎本俊一(2017)「中国・三一重工は世界企業化できるか」、『世界経済評論 11、12 月』Vol. 61、No.6

- ・ 天野論文・大木博巳編（2007）『中国企業の国際化戦略』ジェトロ
- ・ 大木博巳・清水顕司編（2014）『続 中国企業の国際化戦略』ジェトロ
- ・ 大木博巳（2016a）「WTO 加盟後 15 年目における中国経済のグローバリゼーション」『季刊国際貿易と投資』105 号
- ・ 大木博巳（2016b）「大陸国家中国が構築する陸の経済圏～「一带一路」における中国の貿易～」、『季刊国際貿易と投資』106 号
- ・ 国際貿易投資研究所編（2017）『中国の第 13 次 5 ヶ年計画と一带一路戦略を中心とする対外発展戦略の国際経済への影響』ITI 調査研究シリーズ NO.44
- ・ みずほ銀行（2016）「中国経済・産業の構造変化がもたらす「脅威」と「機会」 ～ 日本産業・企業はどう向き合うべきか ～」2016. 10.17
- ・ Rajeev Ranjan Chaturvedy（2017）"China's Strategic Access to Gwadar Port: Pivotal Position in Belt and Road",RSIS Commentary January 6, 2017
- ・ 張 茉楠（2013）「中国インフラ投資モデルの限界」日経ビジネスオンライン 2013 年 2 月 27 日
- ・ ロイター「中国一带一路、パキスタン契約獲得で見せた「力技」」2017 年 6 月 16 日
- ・ WSJ「中国「一带一路」、大盤振る舞いできぬ現実」2017 年 5 月 10 日

¹ BTMU（China）経済週報 2016 年 11 月 17 日 第 325 期

² 「新登場の「国際産能合作」戦略」藤村幸義 2015 年 7 月 29 日 Sankei Biz

³ 中国は 1980－90 年代、政府レベルで加工貿易を奨励した。中国企業の技術力が低く人件費は安かったため、加工貿易が輸出を増やす事実上の唯一の方法だった。しかし 1999 年に初めて加工貿易関連製品を「許容」「制限」「禁止」の 3 つに分類して管理し始めた。単純加工貿易よりも内需高付加価値産業を育成するための措置だった。

中国政府は 2004 年に加工貿易禁止 341 品目を指定した。2014 年の加工貿易政策改正案に入った禁止品目は、10 年前に比べ 5 倍以上も増えた 1871 品目となった。肥料・中古機械など単純製品に限定された禁止品目はその間、鉄鋼製品・化学工業品・希土類（レアアース）にまで範囲が広がった。

⁴ 江原（2016）

⁵ シルクロード基金は「一带一路」沿線国家のインフラ整備に対する支援を目的として、当初の資金規模 400 億ドルで 2014 年末に設立。

⁶ 通商弘報「「一带一路」国際協力ハイレベルフォーラムを北京で開催－習国家主席、シルクロード基金への 1,000 億元拠出を表明－」2017 年 5 月 18 日

⁷ 2017 年 4 月 25 日に中国工業と情報化部、国家発展と改革委員会、科学技術部が連名で発表。

⁸ 「中国が自動車産業で狙う世界一、M&A 続々と拡大する中国企業の対外投資」WSJ 2017 年 7 月 19 日

⁹ 曹 暉「中国の自動車メーカー、世界に向けて発進 現地工場やノックダウン生産、輸入販売を推進」2017 年 5 月 24 日

¹⁰ 繊維ニュース 9 月に中国「走出去」大会／繊維企業の海外投資促進 2017 年 08 月 16 日

-
- 11 特集 アジアの繊維産業Ⅰ（3）／中国「走出去」大会が開催／海外進出を加速／発展途上国から先進国まで 繊維ニュース 2017年09月14日
- 12 江蘇省紡織工業協会の謝明会長は「省内繊維企業の海外投資プロジェクトは84もある」と紹介
- 13 特集 アジアの繊維産業Ⅰ（3）／中国「走出去」大会が開催／海外進出を加速／発展途上国から先進国まで 繊維ニュース 2017年09月14日
- 14 榎本（2017）
- 15 馬田（2016）
- 16 みずほ銀行（2016）
- 17 大木（2014）
- 18 Rajeev Ranjan Chaturvedy（2017）
- 19 大木（2016）
- 20 通商弘報 2017年6月14日
- 21 日本経済新聞「中国、原油輸入路を多様に ミャンマー結ぶ陸路を確保」 2017年4月13日
- 22 通商弘報 2017年6月14日
- 23 中国、総額400億ドルの大型投資・融資を発表－習国家主席がバングラデシュ訪問－通商弘報 2016年10月24日
- 24 「国益合致で政府は積極的に参画へ」通商弘報 2017年06月08日
- 25 通商弘報 2017年05月31日
- 26 FT「中国の「一带一路」構想、投資の流れにブレーキ」 2017年5月12日
- 27 ニュー・ストレーツ・タイムズ紙 2017年4月17日
- 28 WSJ 2017年5月10日
- 29 ロイター「中国発の金融危機、本当に幻か」 2017年11月11日
- 30 張（2017）
- 31 ロイター 2017年6月16日
- 32 福島香織「中国「一带一路」サミット、米国参加の狙いは？」日経ビジネスオンライン 2017年5月17日